令　和　７　年　度

政　策　企　画　部　の　概　要

令 和 ７ 年 ４ 月

茨　城　県　政　策　企　画　部

目　　次

１　政策企画部組織 …… 1

２　政策企画部職員現員一覧 …… 4

３　政策企画部分掌事務 …… 5
（１）政策調整課 …… 5
（２）計画推進課 …… 7
（３）地域振興課 …… 8
（４）交通政策課 …… 10
（５）情報システム課 …… 11
（６）統計課 …… 13
（７）水政課 …… 15
（８）スポーツ推進課 …… 16
（９）県北振興局 …… 17

４　政策企画部主要事業等 …… 18

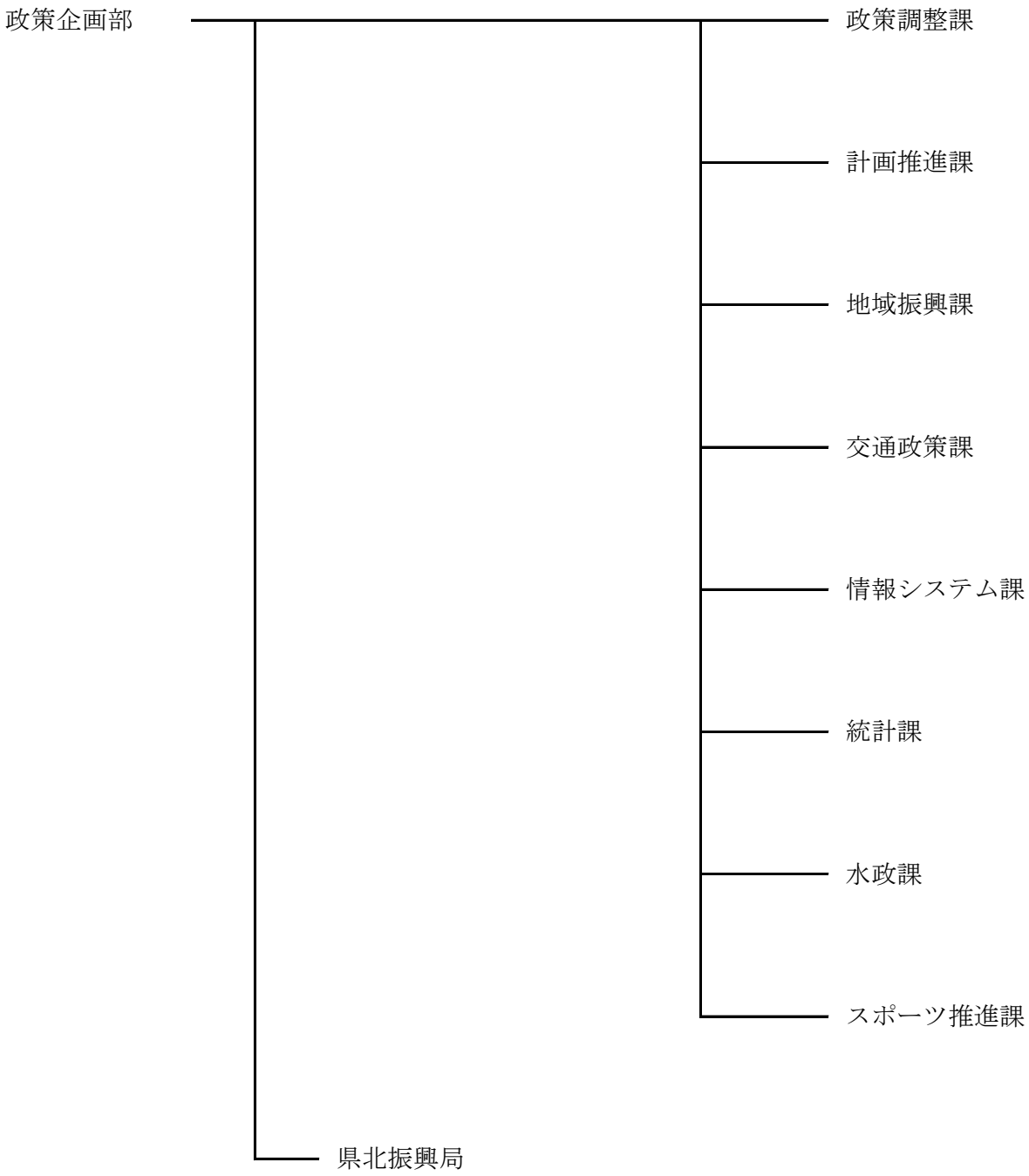
５　政策企画部主要事務事業の概要 …… 19
（１）政策調整課 …… 19
（２）計画推進課 …… 22
（３）地域振興課 …… 25
（４）交通政策課 …… 36
（５）情報システム課 …… 38
（６）統計課 …… 44
（７）水政課 …… 47
（８）スポーツ推進課 …… 52
（９）県北振興局 …… 56

６　予算課別一覧（一般会計） …… 61

７　課別予算の概要 …… 62
（１）一般会計
・政策調整課 …… 62
・計画推進課 …… 63
・地域振興課 …… 64
・交通政策課 …… 65
・情報システム課 …… 66
・統計課 …… 67
・水政課 …… 68
・スポーツ推進課 …… 69
・県北振興局 …… 70
（２）特別会計
・鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計（地域振興課） …… 71

1　政策企画部組織

令和７年４月１日現在



政策調整課長
- 副参事（政策）
- 課長補佐（総括）
  - 課長補佐（総務担当）―― 総　務
  - 課長補佐（政策担当）―― 政　策
  - 課長補佐（調整担当）―― 調　整

計画推進課長
- 副参事（県計画）
- 課長補佐（総括）　（※政策調整課総括が兼務）
  - 課長補佐（移住推進担当）―― 移住推進
  - 課長補佐（総合計画担当）―― 総合計画
  - 課長補佐（地方創生担当）―― 地方創生
- 連携・協働推進担当リーダー

地域振興課長
- 副参事（カーボンニュートラル産業拠点整備）
- 副参事（事業推進）
- 技佐（つくば拠点形成）
- ひたちなか整備室長 ―― （兼）室長補佐（ひたちなか地区担当）―― （兼）ひたちなか地区
- 課長補佐（総括）―― 企画調整
  - 課長補佐（県央地域担当）―― 県央地域
  - 課長補佐（鹿行地域担当）―― 鹿行地域
  - 課長補佐（県南・県西地域担当）―― 県南・県西地域
  - 課長補佐（土地計画・調整担当）―― 土地計画・調整

交通政策課長
- 副参事（ＴＸ延伸）
- 課長補佐（総括）―― 鉄　道
  - 課長補佐（地域交通担当）―― 地域交通

- **ＤＸ推進監 兼情報システム課長**
  - 課長補佐（総括）
    - 庶　務
    - 課長補佐（情報基盤管理担当）
      - 情報基盤管理
    - 課長補佐（情報化推進担当）
      - 情報化推進
    - 課長補佐（ＤＸ推進担当）
      - ＤＸ推進
  - 副参事（ＩＴ利活用推進）

- **統計課長**
  - 課長補佐（総括）
    - 企画分析
    - 課長補佐（普及情報担当）
      - 普及情報
      - 統計資料ｺｰﾅｰ
    - 課長補佐（人口労働担当）
      - 人口労働
    - 課長補佐（商工農林担当）
      - 商工農林
    - 課長補佐（物価家計担当）
      - 物価家計

- **水政課長**
  - 課長補佐（総括）
    - 水資源・工水
  - 副参事（水資源･工水）
  - 水道広域化推進室長
    - 水道広域化推進

- **スポーツ推進課長**
  - 課長補佐（総括）
    - 企　画
    - 課長補佐（サイクリング担当）
      - サイクリング

- **県北振興局長**
  - 県北振興局次長
    - 補佐（総括）
      - 企　画
      - 補佐（振興担当）
        - 振　興
    - 副参事（調整）

２　政策企画部職員現員一覧

令和７年４月１日現在

区分 課名	現員				付記
	事務系統	技術系統	技能労務系統	計	
	名	名	名	名	
政策調整課	23	2	－	25	部長、次長、情報化統括監、水政対策監、企画室長を含む。
計画推進課	17	2	－	19	育休職員１名を含む。 駐在職員（内閣府）１名を含む。
地域振興課	29	1	－	30	育休職員１名を含む。 実務研修職員（東京電力パワーグリッド・東京ガス）２名を除く。 市町村実務研修生（大洗町）１名を除く。
交通政策課	11	2	－	13	市町村事務研修生（土浦市）１名を除く。 育休職員１名を含む。
情報システム課	19	－	－	19	兼務職員２名を除く。
統計課	34	－	－	34	再任用短時間勤務職員１名を除く。
水政課	9	5	－	14	育休職員１名を含む。
スポーツ推進課	12	－	－	12	育休職員２名を含む。 育休補助職員１名を除く。 再任用短時間勤務職員１名を除く。
県北振興局	13	－	－	13	県北振興局長を含む。 常陸太田合同庁舎駐在１名を含む。
計	167	12	－	179	

３　政策企画部分掌事務

課長
副参事（政策）
課長補佐（総括）

政策調整課

担当グループ名	職員数	分　掌　事　務
〔　総　務　〕	名 7	1　公印の管守、職員の人事及び服務に関すること。 2　部内の予算編成に関すること。 3　部内の歳入歳出及び決算資料等の取りまとめに関すること。 4　会計年度任用職員に関すること。 5　課の予算の編成、執行及び決算に関すること。 6　給与及び旅費に関すること。 7　文書の収受、発送及び保存に関すること。 8　物品の出納、保管に関すること。 9　部長の秘書に関すること。 10　職員の福利厚生、研修に関すること。 11　総務事務支援システム、行政情報ネットワーク及び情報セキュリティに関すること。 12　議会関係調整業務に関すること。 13　広報及び陳情の処理に関すること。 14　国等に対する提案・要望に関すること。 15　部内及び庁内の調整に関すること。 ※４、５、６、８、10、11 については計画推進課、水政課を兼務
〔　政　策　〕	5	1　政策の企画及び調整に関すること。 2　全国知事会に関すること。 3　関東地方知事会に関すること。 4　日本創生のための将来世代応援知事同盟に関すること。 5　政策形成のマネジメントに関すること。 6　ＳＤＧｓの推進に関すること。 7　平和行政に関すること。

担当グループ名	職員数	分　　掌　　事　　務
〔　調　整　〕	5	1　部局横断的な総合調整及び事業推進に関すること。 2　国の施策及び予算に関する提案・要望に関すること。 3　庁議及び幹事課長等連絡調整会議に関すること。 4　東日本大震災からの復興に関すること。 5　県政出前講座に関すること。 6　経済対策に関すること。 7　東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償請求に関すること。 8　電源立地地域対策交付金に関すること。 9　原子力地域振興事業費補助金に関すること。 10　いばらきの快適な社会づくり基本条例に関すること。

課長
副参事（県計画）
課長補佐（総括）
（政策調整課総括が兼務）
連携・協働推進担当リーダー

計画推進課

担当グループ名	職員数	分　掌　事　務
〔移住推進〕	名 4	1　移住の推進に関すること。 2　いばらき移住・二地域居住推進協議会に関すること。 3　関係人口の創出に関すること。 4　地域おこし協力隊に関すること。
〔総合計画〕	7	1　総合計画に関すること。 2　総合計画審議会に関すること。 3　国土形成計画、首都圏整備計画に関すること。 4　中・長期的な県政課題等の調査・研究に関すること。 5　人口の将来展望に関すること。 6　広域連携に関すること。 7　民間企業や大学等との連携の推進に関すること。 8　県内大学の特色化に関すること。 9　企業版ふるさと納税に関すること。 10　文書の収受、発送及び保存に関すること。 11　課員の福利厚生に関すること。
〔地方創生〕	4	1　地方創生に関する企画及び総合調整に関すること。 2　まち・ひと・しごと創生総合戦略に関すること。 3　地方創生関係交付金に関すること。 4　市町村における地方創生の推進に関すること。 5　国家戦略特区に関すること。 6　構造改革特区に関すること。 7　地方拠点強化税制に関すること。 8　地域再生制度に関すること。

課長
ひたちなか整備室長
副参事（カーボンニュートラル産業拠点整備）
副参事（事業推進）
技佐（つくば拠点形成）
課長補佐（総括）

地域振興課

担当グループ名	職員数	分　掌　事　務
〔企画調整〕	名 6	1　公印の管守、職員の人事、服務及び研修に関すること。 2　予算の調整、執行及び決算に関すること。 3　給与及び旅費に関すること。 4　文書の収受、発送及び保管に関すること。 5　物品の出納及び保管に関すること。 6　県総合計画（地域づくりの基本方向）の進行管理に関すること。 7　地域づくり団体の活性化に関すること。 8　シン・いばらきメシ総選挙に関すること。 9　課のホームページ、ＳＮＳの運営に関すること。
〔県央地域 兼 ひたちなか整備室〕	5 （他市町村 1）	1　県央地域の振興に関すること。 2　ひたちなか地区の開発推進に関すること。 3　ひたちなか大洗リゾート構想の推進に関すること。 4　カジキ釣り国際大会を中心とする総合イベントに関すること。 5　ひたちなか大洗地域のブランディングに関すること。 6　ひたちなか大洗地域の交通渋滞対策に関すること。
〔鹿行地域〕	5 （他研修生 2）	1　鹿行地域の振興に関すること。 2　鹿島臨海工業地帯の競争力強化に関すること。 3　鹿島臨海工業地帯開発協議会に関すること。 4　カシマサッカースタジアムの管理運営に関すること。 5　鹿島都市開発(株)の指導監督に関すること。 6　カーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクトの推進に関すること。
〔県南・県西地域〕	5	1　県南・県西地域の振興に関すること。 2　筑波研究学園都市に関すること。 3　つくば市の中心市街地活性化に関すること。 4　アーカスプロジェクトの推進に関すること。 5　砂沼サンビーチの跡地利活用に関すること。

担当グループ名	職員数	分　　掌　　事　　務
〔土地計画・調整〕	3	1　土地利用基本計画に関すること。 2　県土利用の調整に関する基本要綱に関すること。 3　土地利用合理化協議会の運営に関すること。 4　国土利用計画審議会に関すること。 5　土地取引届出制度の運用、指導に関すること。 6　地価調査に関すること。 7　重要土地等調査法に関すること。

課長
副参事（ＴＸ延伸）
課長補佐（総括）

交通政策課

担当グループ名	職員数	分　　掌　　事　　務
〔鉄道〕	名 5 （他市町村 1）	1　ＪＲ各線の利便性向上・利用促進に関すること。 2　地域鉄道の維持確保・利用促進に関すること。 3　鹿島臨海鉄道(株)に関すること。 4　首都圏新都市鉄道(株)に関すること。 5　つくばエクスプレスの延伸に関すること。 6　地下鉄８号線の延伸に関すること。
〔地域交通〕	5	1　地域公共交通計画の策定及び進捗管理に関すること。 2　茨城県地域公共交通政策推進協議会に関すること。 3　地域公共交通の確保対策に関すること。 4　地域間幹線系統の維持確保に関すること。 5　新たな移動サービスの導入促進に関すること。 6　茨城県公共交通活性化会議に関すること。 7　自動車運転代行業の事務に関すること。

ＤＸ推進監兼課長
副参事（ＩＴ利活用推進）
課長補佐（総括）

情報システム課

担当グループ名	職員数	分　掌　事　務
〔庶務〕	名 2	1　公印の管守、職員の人事及び服務に関すること。 2　予算及び決算に関すること。 3　文書の収受、発送及び保存に関すること。 4　物品の出納、保管に関すること。 5　課員の福利厚生に関すること。
〔情報基盤管理〕	6	1　行政情報ネットワークシステムの運用管理に関すること。 2　共通基盤システムの運用管理及び他の情報システムとの連携に関すること。 3　県庁情報基盤に関すること。 4　行政情報システムのクラウド化に関すること。 5　いばらき情報セキュリティクラウドの運用に関すること。 6　情報セキュリティに関すること（技術的側面に関することに限る）。 7　情報化研修に関すること。 8　情報機器の設置協議に関すること。 9　ソフトウェア資産管理システムに関すること。 10　電子複写機の配置・運用に関すること。 11　庁内システム予算執行前協議に関すること。
〔情報化推進〕	4	1　県域ネットワーク基盤（いばらきブロードバンドネットワーク（ＩＢＢＮ））に関すること。 2　電子申請・届出システムに関すること。 3　公共施設予約システムに関すること。 4　統合型ＧＩＳ（地理情報システム）に関すること。 5　住民基本台帳ネットワークシステムに関すること。 6　総合行政ネットワークの運用管理に関すること。 7　公的個人認証サービスの運用管理に関すること。 8　番号制度に関すること。 9　統合宛名管理システムの運用管理に関すること。 10　情報セキュリティに関すること（技術的側面に関することを除く）。 11　IBARAKI FREE Wi-Fi の利用促進に関すること。 12　デジタルデバイド・情報通信格差是正に関すること。 13　市町村における情報化の推進（自治体情報システムの標準化、行政手続きのオンライン化等）に関すること。 14　茨城県高度情報化推進協議会の運営に関すること。

担当グループ名	職員数	分　　掌　　事　　務
〔ＤＸ推進〕	4	１　ＩＣＴ活用に係る企画、調整、推進に関すること。 ２　予算要求前協議に関すること。 ３　本県ＤＸ推進に係る総合調整に関すること。 ４　ＤＸプロジェクト推進事業に係る企画、調整、推進に関すること。 ５　デジタル人材育成研修に関すること。 ６　ＤＸ関係調査等に関すること。 ７　オープンデータの推進、官民データ活用推進基本法に関すること。 ８　行政情報システムの全体最適化計画に関すること。

課長

統計課　　課長補佐（総括）

担当グループ名	職員数	分　掌　事　務
〔企画分析〕	5名	1　公印の管守、職員の人事及び服務に関すること。 2　文書の収受、発送及び保存に関すること。 3　県議会に関すること。 4　経済統計の企画立案に関すること。 5　統計データを活用した各種分析、所掌する統計の表章解析に関すること。 6　県民経済計算に関すること。 7　市町村民経済計算に関すること。 8　産業連関表、政策形成支援事業に関すること。 9　物資流通調査に関すること。 10　サービス業調査に関すること。 11　鉱工業指数に関すること。 12　景気動向指数に関すること。 13　茨城県景気ウォッチャー調査に関すること。
〔普及情報〕	8	1　予算、決算に関すること。 2　事務支援員に関すること。 3　物品の出納、保管に関すること。 4　統計法、統計条例等の運用に関すること。 5　地方統計職員、統計調査員の研修に関すること。 6　統計調査員確保対策に関すること。 7　統計教育の振興に関すること。 8　統計調査に係る叙勲、褒章、その他表彰に関すること。 9　統計功労者表彰式に関すること。 10　市町村経理指導に関すること。 11　早わかり、統計年鑑等の統計書の発行に関すること。 12　統計関係の広報（ＳＮＳ等）に関すること。 13　いばらき統計情報ネットワークに関すること。 14　統計資料コーナーの管理運営に関すること。 15　茨城県統計協会の指導に関すること。

担当グループ名	職員数	分　　掌　　事　　務
〔人口労働〕	8	1　茨城県常住人口調査に関すること。 2　労働力調査に関すること。 3　毎月勤労統計調査に関すること。 4　国勢調査に関すること。 5　住宅・土地統計調査に関すること。 6　就業構造基本調査に関すること。 7　社会生活基本調査に関すること。 8　所掌する統計の表章解析に関すること。
〔商工農林〕	7	1　経済センサスに関すること。 2　農林業センサスに関すること。 3　漁業センサスに関すること。 4　経済構造実態調査に関すること。 5　所掌する統計の表章解析に関すること。
〔物価家計〕	4	1　小売物価統計調査に関すること。 2　消費者物価指数に関すること。 3　家計調査に関すること。 4　全国家計構造調査に関すること。 5　学校基本調査に関すること。 6　学校保健統計調査に関すること。 7　所掌する統計の表章解析に関すること。

課長
水道広域化推進室長
副参事（水資源・工水）
課長補佐（総括）

水政課

担当グループ名	職員数	分　掌　事　務
〔水道広域化推進室〕	名 6	1　水道の広域連携の推進に関すること。 2　水道の基盤強化に関すること。 3　水道法（昭和 32 年法律第 177 号）の施行に関すること。 4　一般飲料水の衛生指導に関すること。 5　水道施設整備の指導に関すること。 6　水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律（平成６年法律第８号）の施行に関すること。
〔水資源・工水〕	4	1　水資源開発に関すること。 2　水資源開発基本計画に関すること。 3　水資源の啓発推進に関すること。 4　地下水条例の施行に関すること。 5　工業用水道事業に関すること。

課長

スポーツ推進課　　課長補佐（総括）

担当グループ名	職員数	分　掌　事　務
〔 企 画 〕	名 3	1　プロスポーツとの連携に関すること。 2　スポーツ・レクリエーションの普及及び振興に関すること。 3　生涯スポーツの振興に関すること。 4　その他スポーツによる地域活性化に関すること。
〔サイクリング〕	7	1　サイクリングの振興に関すること。

局長
次長
副参事（調整）
補佐（総括）

県北振興局

担当グループ名	職員数	分　　掌　　事　　務
〔 企　画 〕	名 3	1　公印の管守、職員の人事及び服務に関すること。 2　予算の調整、執行及び決算に関すること。 3　給与及び旅費に関すること。 4　物品の出納及び保管に関すること。 5　職員の福利厚生、研修に関すること。 6　文書の収受、発送及び保管に関すること。 7　県北振興推進会議及び部局横断の取組に関すること。 8　チャレンジプランＮＥＸＴに関すること。 9　県総合計画の進行管理に関すること。 10　デジタル里山アドベンチャー事業に関すること。 11　過疎地域持続的発展支援交付金に関すること。 12　過疎地域市町村計画に関すること。 13　県過疎地域持続的発展方針及び過疎地域持続的発展計画に関すること。
〔 振　興 〕	6	1　県北起業家育成事業に関すること。 2　県北ニューツーリズム推進事業に関すること。 3　県北中小企業意識改革事業に関すること。 4　日立共創プロジェクト推進事業に関すること。 5　特定地域づくり事業協同組合に関すること。 6　うるし生産体制整備事業に関すること。 7　県北６市町地域振興担当課長会議に関すること。 8　教育研修旅行に関すること。

４　政策企画部主要事業等

１．重要な政策の企画、総合調整

２．県総合計画の推進

３．地方創生の推進

４．地域振興策の推進

５．ＩＣＴ利活用の推進

６．「新しい豊かさ」、「新しい安心安全」、「新しい人財育成」、「新しい夢・希望」へのチャレンジ

（１）　カーボンニュートラルに対応した新たな産業拠点の創出

（２）　新たな「食」の観光資源の創出（シン・いばらきメシ総選挙関連）

（３）　ひたちなか大洗リゾート構想の推進

（４）　持続可能な公共交通ネットワークの形成・強化

（５）　水資源の利活用、水道の整備・普及、水道広域化の推進

（６）　移住・二地域居住の推進や関係人口の創出拡大

（７）　デジタル技術を活用した行政課題の解決と人材育成

（８）　スポーツ振興施策の推進

（９）　県北地域の振興

５　政策企画部主要事務事業の概要

政策調整課

【令和７年度施策の概要】

全庁的・横断的な観点から、県政における主要な政策課題についての検討を行うとともに、県政の各部門にわたる課題等についての総合調整や調査を実施する。

≪主な事務事業≫
Ⅰ　政策業務
Ⅱ　調整業務
Ⅲ　電源立地地域の振興

〔国の施策及び予算に関する提案･要望に係る本県選出国会議員への説明会〕

事　項　名	概　　要	予算額
		千円
Ⅰ　政策業務	全国知事会等に参画し、国に対する重要な政策の実施及び制度の創設などの提案・要望を行うほか、全庁的な政策の企画・調整を行う。 １　都道府県相互の連絡提携 共通する課題等について、関係地方公共団体と協議･検討を行うとともに、国に対して提案・要望を行う。 【令和６年度実績】 会　議　名 ／ 開催時期 ／ 主な協議･検討内容 全国知事会 ／ ７月、11 月 ／ 子ども・子育てにやさしい社会の実現、デジタル社会の実現等 関東地方知事会 ／ ５月、10 月 ／ 地方の生産性向上、生活基盤を支える専門人材の確保等 日本創生のための将来世代応援知事同盟 ／ ５月 ／ 少子化対策・東京一極集中、将来世代応援に係る提言、人口戦略アピール等 ２　政策形成に係る協議・調整 庁議･幹事課長等連絡調整会議･庁内でのフリーディスカッション等の実施により、全庁的･横断的に対応する必要のある課題や新規政策の立案・政策の質の向上などについて、協議・調整する。	37,100

<table>
<tr><th>事　項　名</th><th>概　　要</th><th>予算額</th></tr>
<tr><td>Ⅱ　調整業務</td><td>
国に対し、重要な政策の実施及び制度の創設などの提案・要望を行うほか、部局横断的な政策の総合調整・事業推進を行う。

１　「国の施策及び予算に関する提案・要望」の実施
県の重要な施策や課題について、国に対して提案要望を行い制度化や予算化を図る。

【令和６年度実績】
<table>
<tr><th>時期</th><th>項目数</th></tr>
<tr><td>６月</td><td>53 項目（うち新規８項目）</td></tr>
</table>

２　県政出前講座の実施
県政に対する県民の理解を深め、県民の声を県政に反映するために「県政出前講座」の利用推進を図る。

【令和６年度実績】
・「薬物乱用防止教室」、「いばらきくらしのセミナー」等をテーマに 672 件

３　福島原発事故補償対策室の設置・運営
福島原発事故に関する相談対応や、東京電力・国等との連絡調整を行うとともに、県の損害について東京電力への損害賠償請求や原子力損害賠償紛争解決センター（ＡＤＲセンター）への和解仲介の申立てを行う。（平成 23 年５月設置）
</td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　項　名</th><th>概　　要</th><th>予算額</th></tr>
<tr><td>Ⅲ　電源立地地域の振興</td><td>1　電源三法交付金の交付等
電源三法交付金制度を活用し、発電用施設等の周辺地域における公共用施設の整備・維持管理等を行う事業に対して補助を実施するとともに、原子力発電施設等周辺市町村の住民・企業等に対して給付金を交付し、地域住民の生活環境の改善及び地域振興に努める。

【令和６年度実績】
<table>
<tr><th>事業名</th><th>対象市町村</th><th>交付決定額</th></tr>
<tr><td>原子力立地給付金</td><td>東海村 外７市町</td><td>3,226,170 千円</td></tr>
<tr><td>発電施設等周辺地域交付金</td><td>水戸市 外８市町</td><td>714,805 千円</td></tr>
</table>

2　原子力地域振興事業費の補助
核燃料等取扱税の一部を財源として、原子力事業所の周辺地域における原子力災害に関する住民の安全・安心に資する事業に対して補助を実施し、地域振興及び地域住民の福祉向上を図る。

【令和６年度実績】
<table>
<tr><th>事業名</th><th>対象市町村</th><th>交付決定額</th></tr>
<tr><td>原子力地域振興事業費補助</td><td>東海村 外13市町</td><td>284,808 千円</td></tr>
</table></td><td>千円
4,509,546</td></tr>
</table>

計画推進課

【令和７年度施策の概要】

県政運営の基本方針となる第２次茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～を推進し、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現を図るとともに、「人口減少の緩和」と「活力のある地域社会の維持」を目指し、地方創生に向けた取組を推進する。

また、市町村等と連携し、東京圏等から本県への移住の推進を図る。

≪主な事務事業≫
Ⅰ　県総合計画の推進
Ⅱ　公民連携の推進
Ⅲ　地方創生の推進
Ⅳ　移住の推進

〔第２次茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～〕

事　項　名	概　　要	予算額
Ⅰ　県総合計画の推進	1　第２次茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～の推進 県政運営の基本方針となる県総合計画について、新たに設定した「いばらき幸福度指標」を活用し広報・周知を図るとともに、その適切な進行管理を通じて、計画に位置付けられた施策を総合的・効率的に推進し、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現を図る。 また、計画期間が令和７年度末までとなっているため、県議会の調査特別委員会での議論なども踏まえながら、新たな県総合計画の策定に向けた検討を進めていく。 【令和６年度実績】 項目：茨城県総合計画審議会／実績：７月 24 日開催 項目：県総合計画の広報／実績：・県政出前講座：15 団体（企業、学校等） ・ホームページでの広報 ・主要指標等実績一覧の公開：４月～ ・広報用動画の公開 ① 知事と女性起業家による対談動画：令和４年５月～ ② 政策広報番組「CHALLENGE IBARAKI」：令和４年７月～ ・いばらき幸福度指標カード配布（県庁見学の小学生対象）：令和４年９月～ 2　中長期的な政策課題の調査・研究 急激な人口減少や超高齢化の進行など、県政を取り巻く中長期的な政策課題について調査研究を行い、総合計画の推進に係る企画立案に反映する。	千円 38,418

<table>
<tr><th>事　項　名</th><th>概　　要</th><th>予算額</th></tr>
<tr><td></td><td>【令和６年度実績】
<table>
<tr><th>項目</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>先進地事例調査の実施</td><td>26 件　51 名
ものづくり中小企業の海外展開に係る先進事例調査（鳥取県）　等</td></tr>
<tr><td>地域振興策の研究等
（調査委託）</td><td>２件
つくばエクスプレス土浦延伸調査業務委託　等</td></tr>
<tr><td>有識者との意見交換等</td><td>３件
地域ブランドのデザイン戦略に係る勉強会　等</td></tr>
</table></td><td></td></tr>
<tr><td>Ⅱ　公民連携の推進</td><td>民間企業や大学、ＮＰＯ等と県との相互交流に向けた総合窓口である公民連携デスクを中心に、民間企業等との連携・協働を推進する。
また、大学の持つ様々な知的資源や人的資源を有効に活用し、地域の諸課題への対応や活力ある社会の形成を図るため、県と大学との連携を推進する。

【令和６年度実績】
<table>
<tr><th>項目</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>(1) 民間企業との連携の推進
・包括連携協定の締結</td><td>累計 21 件</td></tr>
<tr><td>(2) 大学との連携の推進
・行政機関連携講座への講師派遣</td><td>２大学（４講座）</td></tr>
</table></td><td>千円
660</td></tr>
<tr><td>Ⅲ　地方創生の推進</td><td>急激な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少の進行を可能な限り緩やかなものとしていくとともに、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくため、地方創生に向けた取組を推進する。

【令和６年度実績】
○地方創生効果検証部会
<table>
<tr><td>構 成 員</td><td>学識経験者等</td></tr>
<tr><td>開 催 日</td><td>８月 27 日</td></tr>
<tr><td>審議事項</td><td>地方創生関係交付金事業等に係る効果検証</td></tr>
</table></td><td>千円
1,898</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　項　名</th><th>概　　要</th><th>予算額</th></tr>
<tr><td>Ⅳ　移住の推進</td><td>東京圏との近接性や住みよさなど本県の強みを生かし、県・市町村が一体となった情報発信や受入体制の整備等に取り組むとともに、移住支援金の支給などにより、本県への移住・二地域居住を促進する。
また、主に東京圏の若手人材を本県に呼び込むため、県内企業等と連携し、地域の課題解決につながる副業プロジェクトを実施するとともに、地域とのつなぎ役となるコーディネーターを育成することで、関係人口の創出・深化につなげる。

【令和６年度実績】
<table>
<tr><th>項目</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>移住相談窓口の相談人数</td><td>672 名</td></tr>
<tr><td>（うち移住決定数）</td><td>（11 名）</td></tr>
<tr><td>移住支援金の支給件数</td><td>134 件</td></tr>
<tr><td>（子育て世帯加算・外数）</td><td>（104 人）</td></tr>
<tr><td>いばらきふるさと県民制度
登録者数（累計）</td><td>6,388 名</td></tr>
<tr><td>オンラインコミュニティ登録者数</td><td>565 名</td></tr>
<tr><td>（うち県外登録者数）</td><td>（309 名）</td></tr>
<tr><td>関係人口イベント等の実績</td><td></td></tr>
<tr><td>○副業プロジェクト
・「iBARAKICK!」（イバラキック）
・企業協働型地域おこし協力隊</td><td>
・受入企業：15 社、副業人材：18 人
・受入企業：2 社、隊員：2 人</td></tr>
<tr><td>○市町村の魅力発信や参加者との交流を促すイベント「Local Good Ibaraki」の開催</td><td>・場所：都内商業施設
・開催：10 月 5 日～6 日
・来場者数：約 1,200 人</td></tr>
</table></td><td>千円
228,559</td></tr>
</table>

地域振興課

【令和７年度施策の概要】

県総合計画の推進を図るとともに、地域特性や地域資源を活かした地域振興策を推進する。

ひたちなか地区や鹿島地区、筑波研究学園都市の整備を進め、市町村や民間等と連携しながら地域の活性化を図るとともに、カーボンニュートラルに対応した高い競争力を持つ新たな産業拠点の創出を図る。

さらに、土地利用基本計画の管理運営等により、県土の適正かつ合理的な利用を図る。

〔県総合計画において県内を５地域に区分〕

≪主な事務事業≫
Ⅰ　総合的、広域的な地域振興策の推進
Ⅱ　県央・鹿行地域振興の推進
Ⅲ　県南・県西地域振興の推進
Ⅳ　ひたちなか地区開発の推進
Ⅴ　カーボンニュートラルに対応した新たな産業拠点の創出
Ⅵ　土地利用の計画・調整及び土地取引規制

事　項　名	概　　要	予算額
		千円
Ⅰ　総合的、広域的な地域振興策の推進	１　県総合計画（地域づくりの基本方向）の推進 県総合計画で設定した５地域区分をベースに、地域の現状と課題を踏まえ、市町村等と連携しながら、2050 年頃を展望した将来像を目指した取組を進めていくことにより、地域振興を図る。 【地域づくりの基本方向の概要】 (1) 計画上の位置づけ 第１部「将来構想」・第３章「茨城の将来像」・第３項 (2) 構　成 第１節　基本的な考え方 ・地域が自主的・主体的に考える地域づくり ・各地域の特色を踏まえた地域づくり ・最先端技術を積極的に活用した地域づくり ・広域交通ネットワークを活用した交流の盛んな地域づくり 第２節　地域区分 地域における地理的条件や歴史的背景、社会経済の結びつきなどを勘案し、地域固有の特性や課題を共有し、一体的な地域づくりを効果的に推進する観点から、県内を５地域（県北、県央、鹿行、県南及び県西）に区分。 第３節　地域区分毎の基本方向 ５地域毎に、直近人口等の基本データや、現状と課題、目指す将来像を記載。	66,232

事　項　名	概　　要	予算額
	２　シン・いばらきメシ総選挙受賞グルメ等のプロモーション 「シン・いばらきメシ総選挙 2024」（令和６年 10 月開催）のグランプリをはじめとする受賞グルメ等について、県内外に集中的なプロモーションを展開し、新たな食の観光資源として磨き上げることにより、本県への観光誘客や地域振興に繋げる。 (1) 商業施設等とタイアップした「シン・いばらきメシ」フェアの開催 ・都内百貨店やコンビニエンスストアなどにおける受賞グルメ等のフェア開催 (2) シン・いばらきメシの県内等展開支援 ・受賞グルメ等の県内提供施設の拡大に向けた支援 (3) メディアや雑誌等を活用したプロモーション ・ウェブ媒体や旅行雑誌等を活用した受賞グルメ等認知拡大や周辺観光施設への誘客 (4) ＳＮＳ等による広報活動 ・ＳＮＳ等による写真や動画を活用した受賞グルメ等の最新情報の広報 【令和６年度実績】 (1) シン・いばらきメシ総選挙 2024 の開催（令和６年 10 月） ・県内全 44 市町村が参加：一般料理部門 41、スイーツ部門 39 ・３日間で延べ約６万４千人が来場 ・メディア掲載件数：91 件（うちテレビ 24 件） (2) シン・いばらきメシ再集結 in つくば＆牛久の開催（令和７年２月） ・県内 30 市町村が参加：一般料理部門 26、スイーツ部門 15 ・２会場で約２万６千人が来場 (3) 首都圏メディア等対象試食会の開催（令和７年１月） ・県内 17 市町村が参加：一般料理部門 9、スイーツ部門 11 ・メディア掲載件数：11 件 一般料理部門グランプリ シン・茨城あげそば （五霞町） スイーツ部門グランプリ ダイヤモンブラン （小美玉市）	

<table>
<tr><th>事　項　名</th><th>概　　要</th><th>予算額</th></tr>
<tr><td>Ⅱ　県央・鹿行地域振興の推進</td><td>

1　ひたちなか大洗リゾート構想の推進

ひたちなか大洗地域において、地域の魅力あふれる洗練されたリゾートを目指すため、平成 31 年３月に策定した「ひたちなか大洗リゾート構想」について、地元市町や関係団体と連携して推進する。

(1) カジキ釣り国際大会を中心とする総合イベントの開催
・大洗町及びひたちなか市でのイベントの開催、大会の国際化に向けたメキシコとの関係強化等
(2) 地域ブランドの高付加価値化
・ストーリーブランディングによる地域の既存コンテンツ（海・歴史・食・自然等）の高付加価値化の実施等
(3) リゾート構想推進協議会事業
・パークアンドバスライド等による渋滞対策の推進
・地域独自の食コンテンツ（ほしいもシェイク）の普及促進

〔ネモフィラ(ひたちなか市)〕

〔カジキ釣り国際大会(大洗町)〕

【令和６年度実績】

<table>
<tr><th>項目</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>県事業の推進</td><td>・カジキ釣り国際大会を中心とした総合イベントの開催（８月 30 日～９月１日）
※台風の影響により 30 日の大会・イベント、31 日の一部イベントが中止
（参加人数等）
カジキ釣り：外国人３人を含む約 190 人
陸上イベント：約 2,400 人
・地域ブランドの高付加価値化
地域の有力コンテンツ「花」を活用し、Web を中心に「花絶景」プロモーションを実施
広告換算額：約４億 1,000 万円超</td></tr>
<tr><td>リゾート構想推進協議会事業の推進</td><td>・渋滞対策や周遊バス運行等、観光客の周遊に資する取組を中心に実施
渋滞対策の実証実験（10 月）
周遊バスの運行（10 月）
ほしいもシェイクフェアの開催(12～2 月)</td></tr>
</table>

</td><td>千円
1,217,390</td></tr>
</table>

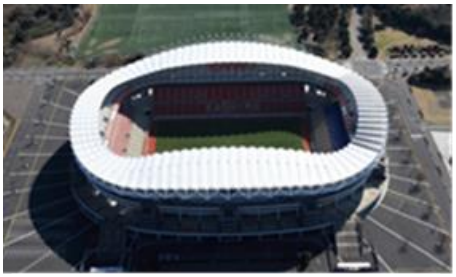
事　項　名	概　　要	予算額

２　カシマサッカースタジアムの管理運営、利活用の推進

指定管理者制度により適正な管理運営を行うとともに、令和２年度に整備したサブグラウンドも活用し、Ｊリーグの試合はもとより、国際試合からアマチュアサッカーまで、幅広い利活用を推進する。

また、スタジアムの今後のあり方検討について、鹿嶋市やアントラーズ等と連携し、事業計画の決定に向けた意見調整や整理等の全体統括を行う。

指定管理者：(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー
指定期間　：令和４年４月１日～令和 14 年３月 31 日



〔カシマサッカースタジアム〕

【令和６年度実績】
・利活用の推進（スポーツジム、クリニック等）
・スタジアム修繕工事の実施（屋根修繕等）
・スタジアム将来像の検討（まちづくり）

３　鹿島臨海工業地帯の競争力強化の推進

「鹿島臨海工業地帯の競争力強化に向けた将来ビジョン」に基づき、立地企業や地元市、関係機関が連携し、鹿島臨海工業地帯の競争力強化に向けて、スマート保安の導入や規制の合理化等を推進する。

【令和６年度実績】

項目	実績
立地企業へのアンケート	競争力強化に向けた課題の把握等
ＤＸソリューションフェア In KAMISU の開催（２月６日）	社内･現場業務で活用できるＤＸに関する技術の展示会・講演会の開催 参加人数：311 人（同日開催の茨城県高圧ガス保安促進セミナー参加者を含む）
鹿島臨海工業地帯競争力強化推進会議の開催（３月６日）	将来ビジョンの進捗状況報告、規制・制度に関する要望への対応状況、茨城県カーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクトの取組状況等の共有

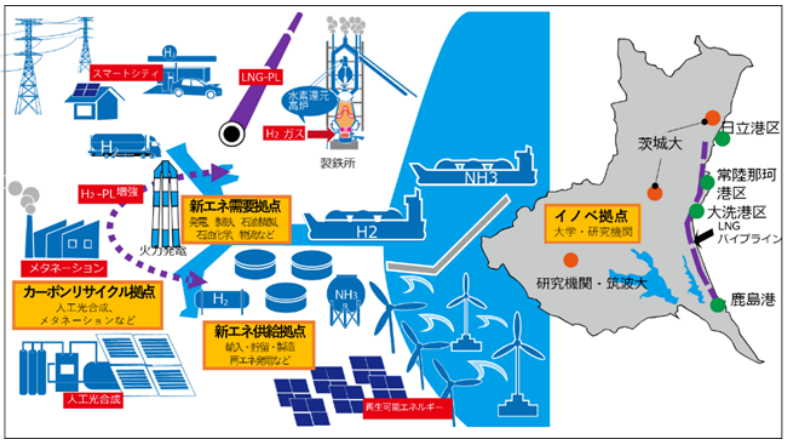
事　項　名	概　　要	予算額
	4　鹿島都市開発(株)の指導監督 　鹿島都市開発(株)の適正な運営のため、組織、事業、財務等について、改革工程表や中期経営計画に基づく経営改善が図られるよう指導監督を行う。 　また、鹿島地域を代表する鹿島セントラルホテルの持続的・安定的な継続と鹿島都市開発(株)の経営改善を図るため、民間へ鹿島都市開発(株)のホテル事業等の譲渡並びに鹿島セントラルビルとその敷地の売却を実施。今後は新たに策定した令和７年度からの中期経営計画に基づき、存続する３事業（施設管理・土地管理・設計管理）で安定した経営の継続及び県からの長期貸付金の確実な償還が図られるよう指導監督を行う。 【令和６年度実績】 ・実地検査の実施（11 月 21 日） ・改革工程表（令和５年度実績）の精査及び第２回定例会での報告（６月12日） ・経営改善専門委員会（出資団体指導室主催）（２月６日） ・令和７年度事業計画の精査 ・長期貸付金償還計画の見直し	
Ⅲ　県南・県西地域振興の推進	1　筑波研究学園都市のまちづくりの推進 　つくば駅前を従来の商業や生活の場から新しい価値を生むビジネスの街、知の集積を活かした世界に伍するイノベーション拠点へと変革することを目指す。 　このため、研究シーズが世界中のヒト・モノ・カネと結び付いて事業化し、成長が促進される仕掛けとして機能するエコシステムを地域ぐるみで形成する。 【令和６年度実績】 ・目指す水準や重点的に取り組むべき施策等について、つくばスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムのメンバー等とともに検討・協議を進め、つくばスタートアップ・エコシステムが目指す将来像を策定。 〔つくば市中心市街地〕	千円 9,267

事　項　名	概　　要	予算額
	2　芸術を活用した地域振興（アーカスプロジェクト） 　県民が身近に芸術にふれる機会を提供し、魅力ある地域づくりと本県のイメージの向上を図るため、国内外から若手アーティストを招へいして創作活動を支援するとともに、アートと地域をつなぐ交流プログラム等を実施する。 【令和６年度実績】 (1) アーティスト・イン・レジデンスプログラム（若手芸術家の創作活動を支援） 〔招へい数〕３組（外国２組、日本１組） 〔期　　間〕８月 30 日～11 月 27 日（90 日間） (2) ラーニングプログラム ・アートカレッジ（現代アートの入門講座）の開催 〔開催月〕12 月、１月（２回）　〔参加人数〕延べ 33 人 ・ヒビノホスピタル（アーティストによるイベント）の開催 〔開催日〕12 月 15 日〔会場〕アーカススタジオ（守谷市） 〔参加人数〕20 人 〔ｱｰﾃｨｽﾄ･ｲﾝ･ﾚｼﾞﾃﾞﾝｽﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ〕 〔ラーニングプログラム〕 3　砂沼サンビーチ跡地の利活用 　砂沼広域公園内にある砂沼サンビーチ跡地について、県内外から人を呼び込み、楽しむことができる県西地域における拠点施設、民間事業者のアイデアや投資による持続可能な施設、家族とともに楽しい思い出を作れる場というレガシーを継承する施設として再生させる。 〔砂沼サンビーチ〕	

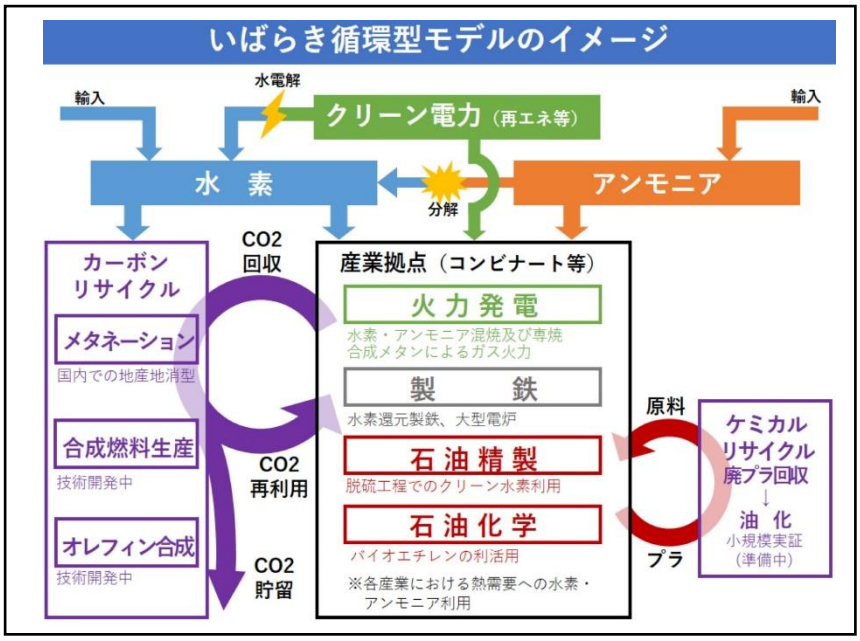
<table>
<tr><th>事　項　名</th><th>概　　要</th><th>予算額</th></tr>
<tr><td></td><td>【令和６年度実績】
・主にアウトドア事業者等へヒアリングを行うとともに、マッチングイベントに参加し、本跡地への関心が高い事業者と打合せを実施</td><td></td></tr>
<tr><td>Ⅳ　ひたちなか地区開発の推進</td><td>ひたちなか地区の開発整備推進
国や県、地元市･村が一体となって、ひたちなか地区開発を総合的に推進するため、茨城港常陸那珂港区、国営ひたち海浜公園など関係機関との連絡調整を行う。
また、ひたちなか地区留保地利用計画に沿った土地利用を促進するため、国や地元市・村等との協議・調整を行う。
なお、同計画は前回改訂から概ね 10 年後に「インフラの整備状況や、地区育成の実績、社会経済動向の変化等を踏まえ見直す」としており、令和８年度の改定に向け調査委託を行う。

【令和６年度実績】
<table>
<tr><th>項目</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>ひたちなか地区留保地利用計画（平成 29 年３月改訂）の推進</td><td>・国や地元市・村等との情報交換や企業ヒアリング等の実施（10 回）</td></tr>
<tr><td>国土交通省への中央要望</td><td>・茨城港常陸那珂港区の港湾機能の強化、国営ひたち海浜公園の整備について要望（７月 16 日実施）</td></tr>
<tr><td>繁忙時期の交通渋滞対策</td><td>・ひたちなか地区事業調整連絡会道路関係部会の開催（９月、３月）</td></tr>
</table>

〔ひたちなか地区〕</td><td>千円
4,806</td></tr>
</table>

事　項　名	概　　要	予算額
Ⅴ　カーボンニュートラルに対応した新たな産業拠点の創出	カーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクト 港湾の存在や大規模製造業・研究機関等の集積という本県のポテンシャルを活かし、産業におけるカーボンニュートラル（CN）に向けた取組を官民連携して集中的に進めることで、本県の将来を担う新産業の創出や産業競争力の強化を目指す。  (1) 基本方針 **必要な取組**：再エネ電力や新エネルギー（水素・アンモニア等）のサプライチェーンの構築／エネルギー構造の抜本的転換に必要な技術の開発、設備投資 **もたらされる成果**：①CO2 排出量の大幅削減（2050CN 達成への貢献） ②新産業の創出（新エネ供給、洋上風力関連産業等） ③産業競争力の強化（国際競争力向上、ESG 投資受入） ④立地競争力の強化（企業立地の更なる拡大） **カーボンニュートラル達成への集中的取組により、本県の将来を担う産業の創出を目指す。** (2) プロジェクトの推進 ① 推進協議会の運営 名　称　いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出推進協議会 趣　旨　産業分野のカーボンニュートラル対応推進に向け、本県の産業競争力・立地競争力の強化を図るために必要な官民学の連携を図る。 構成員　民間（エネルギー系企業、コンビナート立地企業等） 行政（関東経産局・関東地整局、県、地元６市町村） 大学・研究機関、関係団体　※会長：知事 協議内容　・官民・民民連携による個別プロジェクトの形成推進 ・カーボンニュートラルポート(CNP)形成計画推進 ・いばらき循環型コンビナートモデルの実現推進 ・各種支援制度の体系化	千円 53,432

事　項　名	概　　要	予算額



② モデル構築から社会実装まで一気通貫した、庁内横断的な支援策による個別プロジェクトの創出支援

目的	支援策の概要（担当課）
大規模産業のＣＮ化に向けた、モデル構築から設備投資まで一気通貫した支援	ア　先導モデル創出推進（科学技術振興課） ・　二酸化炭素排出量削減に向けた先導的な実証プロジェクト組成の促進
	イ　アンモニアサプライチェーン構築実行可能性調査の伴走支援（科学技術振興課） ・　アンモニアサプライチェーン構築に向けたインフラ整備検討等の伴走支援
	ウ　民間企業の実行可能性調査への補助（地域振興課） ・　大規模な新エネルギーの導入やサプライチェーン構築等の事業実行可能性の検討を行う民間企業への補助
	エ　民民連携等による設備投資への支援（地域振興課） ・　カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金（200 億円）を活用し、ＣＮ対応に必要となる共用インフラの整備や個社の設備投資等を支援
	オ　カーボンニュートラルポート形成の実現に向けた具体策の調査・検討（港湾課）
ＣＮ産業拠点創出に資する再エネ拡大やＣＮ関連産業誘致の推進	カ　本県の地域特性を活かした再エネ有効活用施策等の調査・検討（環境政策課）
	キ　半導体や次世代自動車関連などの成長産業の研究開発拠点整備への補助（立地推進課）
中小企業の円滑なＣＮ対応や新分野進出等をサポート	ク　カーボンニュートラル実現などに向けた中小企業の新分野進出や事業拡大に対する金融支援（産業政策課）

<table>
<tr><th>事　項　名</th><th>概　　要</th><th>予算額</th></tr>
<tr><td></td><td>
【令和６年度実績】
・新エネルギーの導入やサプライチェーン構築等に向けて民間企業が行うフィジビリティスタディ(実行可能性調査)を支援
<table>
<tr><th></th><th>事業者</th><th>事業名</th><th>採択年月日</th></tr>
<tr><td>1</td><td>㈱JERA、日本製鉄㈱、AGC㈱、鹿島南共同発電㈱、東京電力 EP㈱の５社による共同事業</td><td>常陸那珂を起点とした北関東広域アンモニア／水素サプライチェーン整備に関する調査</td><td>令和６年６月 13 日</td></tr>
<tr><td>2</td><td>鹿島南共同発電㈱、川崎重工業㈱、ENEOS㈱の３社による共同事業</td><td>鹿島地区水素事業実施可能性調査</td><td>令和６年 12 月 23 日</td></tr>
<tr><td>3</td><td>三菱ケミカル㈱</td><td>鹿島コンビナート CCUS の実現に向けた CO2 回収・送出設備に関する実行可能性調査</td><td>令和６年 12 月 23 日</td></tr>
</table>
・アンモニアサプライチェーン構築・利用ワーキンググループを開催（３回：６月、11 月、２月）
・水素・アンモニア利活用勉強会を開催（８月）
</td><td></td></tr>
<tr><td>Ⅵ　土地利用の計画・調整及び土地取引規制</td><td>
1　土地利用基本計画の管理運営
土地利用の動向等を基に、県国土利用計画審議会への意見聴取等のうえ、県土地利用基本計画を変更

（県土地利用基本計画の概要）
<table>
<tr><td>計画書</td><td>・土地利用の基本方向
・五地域（都市、農業、森林、自然公園及び自然保全地域）の土地利用の原則
・重複地域の調整指導方針　等
【令和６年度実績】
令和５年７月に閣議決定された第六次国土利用計画（全国計画）を踏まえ、人口減少や自然災害への対応、ＤＸの推進等に係る所要の見直しを行った。</td></tr>
<tr><td>計画図
(5 万分の 1)</td><td>五地域を地図上に示したもの
【令和６年度実績】
※下記について計画図を変更
・森林地域の縮小 23 件</td></tr>
</table>
</td><td>千円
58,681</td></tr>
</table>

事　項　名	概　　要	予算額

2　土地情報の収集・提供

土地利用関連法令等に基づく許可、諸計画の運用等の土地利用に関する情報を収集し、分析のうえ、情報提供する。

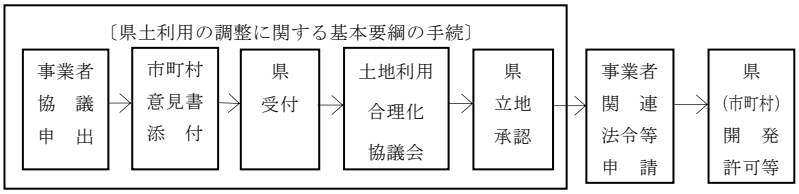
【令和６年度実績】

「いばらきの土地」を作成し、市町村等へ配布

3　土地利用調整の実施

土地開発事業に係る事前相談を受け、５ha 以上の大規模事業について、協議制度に基づく関係法令等の事前調整を実施

（協議制度フロー）



【令和６年度実績】

・事前相談：延べ 26 件

・立地承認：４件

4　土地取引届出制度の運用

一定規模以上の土地取引に係る届出制度を周知徹底

（届出を要する土地取引）

取引内容	売買、礼金等を伴う地上権、賃借権の設定等	
取引面積	市街化区域	2,000 ㎡以上
	市街化区域以外の都市計画区域	5,000 ㎡以上
	都市計画区域外の区域	10,000 ㎡以上

【令和６年度実績】

・届出受理件数：778 件

5　地価調査の実施

適正な地価形成を図るため、基準地の価格を判定・公表

【令和６年度実績】

（令和６年地価調査結果の概要）

調査時点	令和６年７月１日
基準地数	547 地点(住宅地：402 地点、商業地：97 地点　等)
標準価格公表	県平均（住宅地：34,500 円/㎡、商業地：71,600 円/㎡） 公表日（令和６年９月 17 日）

交通政策課

【令和７年度施策の概要】

ＪＲ各線の利便性向上に向けた要望活動や地域鉄道の設備整備に係る支援など、鉄道の機能向上や地域鉄道の維持確保に向けた取組を進めるとともに、県地域公共交通計画に基づき、路線バス運行に係る支援をはじめ、市町村によるコミュニティ交通や地域の輸送資源を活用した新たな移動サービスの導入支援など、地域公共交通の維持・確保・活性化に向けた取組を推進する。

〔ＪＲ常磐線〕

≪主な事務事業≫
Ⅰ　鉄道の整備・利用促進・維持確保
Ⅱ　バス路線等の維持確保

事　項　名	概　　要	予算額
Ⅰ　鉄道の整備・利用促進・維持確保		千円 130,580

１　ＪＲ各線の利便性向上、利用促進

ＪＲ各線の利便性の向上に向けて、沿線市町村や関係団体等と連携し、ＪＲ東日本に対する要望の実施や利用促進活動を展開する。水郡線については、高校生・住民等のアイデアを活かした企画列車や人気コンテンツの活用により、沿線の魅力発信及び誘客促進を図る。

〔水郡線全線開通 90 周年記念ツアー〕

【令和６年度実績】
・ＪＲ東日本への要望（水戸支社７月 26 日）
（水郡線関係）
・全線開通 90 周年イベント・特別列車等の企画実施（参加者等約 4.2 万人）
・第 14 回水郡線児童絵画展の開催（応募作品数 1,500 点）
・定期券利用者割引優待制度の実施（登録店舗数 37 店舗）
・校外学習等での水郡線利用時の運賃助成（利用者延べ 384 人）

２　地域鉄道の維持確保

地域鉄道事業者に対して、国や市町村とともに、安全輸送設備等の整備費を補助する。

【令和６年度実績】

事業者（路線）	交付決定額	補助内容
関東鉄道（常総線、竜ケ崎線）	11,936 千円	線路設備・信号保安設備更新　等
鹿島臨海鉄道（大洗鹿島線）	13,723 千円	車両修繕、車両検査
真岡鐵道（真岡線）	4,540 千円	線路設備更新、橋梁塗装　等
ひたちなか海浜鉄道（湊線）	88,534 千円	信号保安設備・線路設備更新　等

<table>
<tr><th>事　項　名</th><th>概　　要</th><th>予算額</th></tr>
<tr><td></td><td>
３　ＴＸ延伸の検討
　土浦延伸と東京延伸の一体的な実現に向け、関係者との調整を進めていくために必要な追加調査・分析を実施し、事業計画素案の磨き上げを進め、延伸構想の実現を目指す。

〔つくばエクスプレス〕
【令和６年度実績】
・ＴＸ延伸の実現に向けた調査・検討を実施
・ＴＸ延伸構想に係る事業計画素案を策定
・中央要望を通じた国などへの働きかけ
・国や首都圏新都市鉄道(株)、関係都県との情報交換
・沿線市区による「つくばエクスプレスと都心部・臨海地域地下鉄の接続事業化促進期成同盟会」への本県参加を表明
</td><td></td></tr>
<tr><td>Ⅱ　バス路線等の維持確保等</td><td>
１　茨城県地域公共交通計画
　令和５年８月に、県全体の地域公共交通のマスタープランとして策定した「茨城県地域公共交通計画」に基づき、市町村や交通事業者などの関係者と認識を共有し、活性化、維持確保に一丸になって取り組むことで、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を図る。
・計画期間：令和５～９年度　５年間

２　地域公共交通の維持確保
　国や市町村と連携し、バス事業者等に対して、生活バス路線維持のための運行経費を補助するほか、市町村に対し、デジタル技術を活用した新たな移動サービスの立ち上げ費用を補助し、地域の輸送資源を総動員した利便性の向上などに取り組む。
　また、経営改善に取り組む交通事業者に対し、ＤＸなどを活用した業務効率化やバス運転士の確保に係る取組を支援する。

〔五霞町コミュニティ交通「ごかりん号」〕
【令和６年度実績】
<table>
<tr><th colspan="2">バス路線維持確保支援事業費</th><th>交付決定額</th></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td>幹線バス運行支援</td><td>４事業者 37 系統 150,175 千円</td></tr>
<tr><td>過疎地生活バス運行支援</td><td>２市町４系統 9,757 千円</td></tr>
<tr><td colspan="2">新たな移動サービス導入等支援事業費</td><td>７市町村 15,000 千円</td></tr>
<tr><td colspan="2">一般乗合旅客運送事業者業務効率化支援事業</td><td>４事業者 5,183 千円</td></tr>
</table>
</td><td>千円
665,100</td></tr>
</table>

情報システム課

【令和７年度施策の概要】

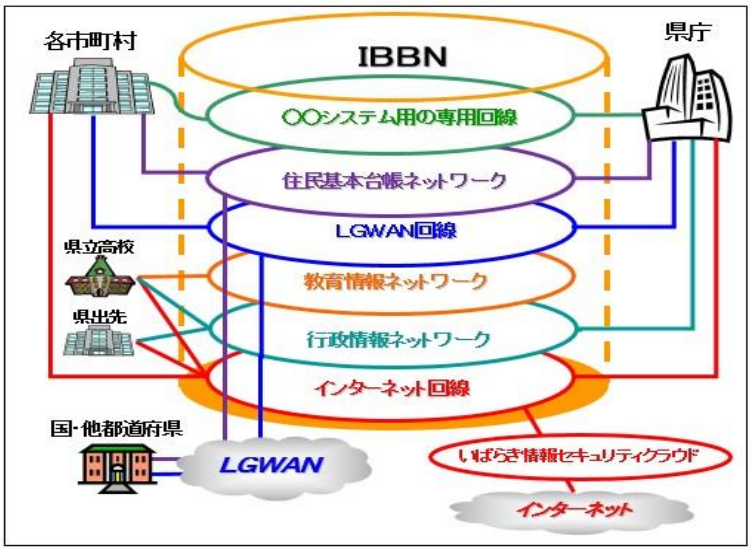
業務の効率化と行政サービスの向上を図るため、ＩＣＴの利活用を推進する。

≪主な事務事業≫
Ⅰ　県庁情報基盤の整備・運営・管理
Ⅱ　ＩＴネットワーク社会づくりの推進
Ⅲ　国及び市町村と連携したシステムの整備・運営
Ⅳ　県行政のＩＣＴを活用した情報化の推進

<table>
<tr><th>事　項　名</th><th>概　　要</th><th>予算額</th></tr>
<tr><td>Ⅰ　県庁情報基盤の整備・運営・管理</td><td>
行政情報ネットワークシステムの整備・運用、各種情報システムの最適化、情報セキュリティ対策を実施するとともに、テレワークなど職員の働き方改革を推進するための環境を整備する。

【令和６年度実績】
<table>
<tr><th colspan="2">項目</th><th>実績</th></tr>
<tr><td rowspan="2">行政情報ネットワーク</td><td>ネットワークの運用</td><td>本庁と出先機関 295 箇所を接続</td></tr>
<tr><td>パソコン等端末の整備</td><td>・１人１台端末　8,223 台
・貸出用タブレット端末　53 台
・貸出用モバイルパソコン　118 台</td></tr>
<tr><td rowspan="2">システム最適化</td><td>最適化に向けた技術的支援</td><td>各所属が行う情報システムの構築等を、最適化の観点から支援</td></tr>
<tr><td>クラウド化の推進</td><td>コスト削減、業務継続性やセキュリティの強化を目的として、クラウド化を推進</td></tr>
<tr><td colspan="2">情報セキュリティ対策強化</td><td>職員を対象とした研修会、事案対応訓練や情報セキュリティ強化重点実施期間における重点啓発等を実施</td></tr>
<tr><td colspan="2">テレワーク体制強化</td><td>テレワーク、ＷＥＢ会議ができる環境を整備</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">職員のＩＣＴリテラシー向上</td><td>システム調達やセキュリティ対策に必要な研修を実施</td></tr>
<tr><td>システムやアプリケーションソフトウェアの利活用能力向上のため応用的研修を実施</td></tr>
</table>
</td><td>千円
1,968,303</td></tr>
</table>

事　項　名	概　　要	予算額
Ⅱ　ＩＴネットワーク社会づくりの推進	高速・大容量の情報通信基盤であるいばらきブロードバンドネットワーク（ＩＢＢＮ）の運用、いばらき情報セキュリティクラウドの運用、いばらきフリーＷｉ－Ｆｉの整備、茨城県高度情報化推進協議会の活動を支援する。 １　いばらきブロードバンドネットワーク（ＩＢＢＮ）の運用 (1)　ＩＢＢＮの概要	千円 704,901

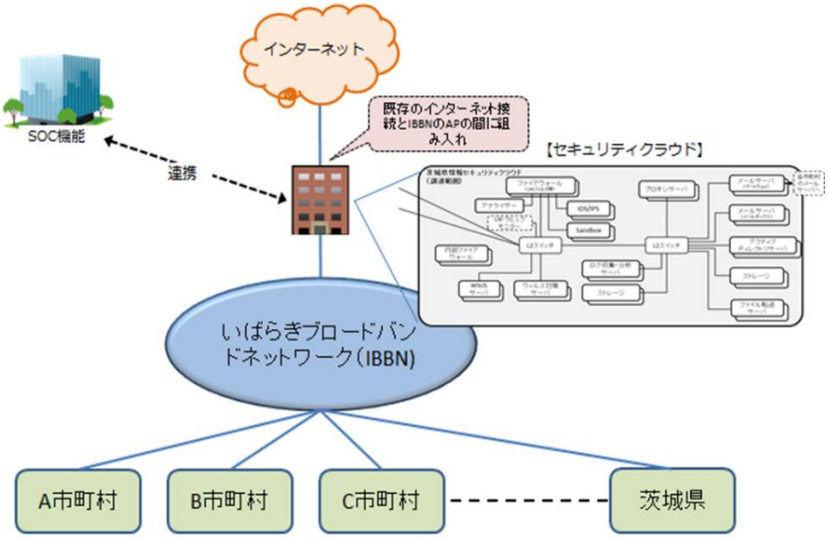


基幹部分	伝送容量：最大 10Gbps
	アクセスポイント（ＡＰ）数：15 箇所
拠　　点	赤塚拠点、産業利用拠点、県庁拠点：１Gbps
	合同庁舎拠点（５箇所）：１Gbps
	市町村拠点（53 箇所）：１Gbps

※第４期（令和３年３月～）では、重要拠点（水戸ＡＰ、つくばＡＰ、県庁ＡＰ）の伝送容量を１Gbps から 10Gbps に拡大

(2) 利用状況【令和６年度実績】

行政利用	61 システム 雨量・河川水位情報システム等
産業利用	59 社 テレカンファレンス、遠隔医療支援等事業所間におけるネットワーク構築等
県民利用	・光ファイバ網設備整備事業を活用したブロードバンドサービスの提供（城里町七会地区） ・民間プロバイダによるインターネット接続サービスの提供

事　項　名	概　　要	予算額
	2　いばらき情報セキュリティクラウドの運用 　県及び市町村が共同でサイバー攻撃等の脅威に対応する「いばらき情報セキュリティクラウド」を構築し、自治体情報セキュリティ対策の強化を図る。  3　いばらきフリーＷｉ-Ｆｉの整備 　来県者へのおもてなしと県民の利便性向上のため、アクセスポイント名（ＳＳＩＤ）を県共通のものにした無料で利用できるＷｉ-Ｆｉスポットの整備を促進する。 ○アクセスポイント数 　682 施設 2,113 アクセスポイント 　（令和７年３月末現在） 4　茨城県高度情報化推進協議会の支援 　ＩＣＴの利用促進や人材育成を図るため、県内の産学官の協力・連携による茨城県高度情報化推進協議会の活動を支援する。 【令和６年度実績】 ・ＩＣＴセミナー・情報セキュリティセミナーの開催 ・ＩＴ関連講座 　(MS-Office・ネットワーク講座、オンライン講座) ・高校生のためのＩＴ企業見学の開催（２回）：参加者計 16 名 　(訪問先：関彰商事(株)、(株)ケーシーエス、(株)シーアンドエーソリューション)	

<table>
<tr><th>事　項　名</th><th>概　　要</th><th>予算額</th></tr>
<tr><td>Ⅲ　国及び市町村と連携したシステムの整備・運営</td><td>国及び市町村と連携し、総合行政ネットワーク（ＬＧＷＡＮ）、住民基本台帳ネットワークシステム、統合宛名管理システム、統合型ＧＩＳ（地理情報システム）、電子申請・届出システムなどの整備・運営を行う。

１　情報基盤の運用管理
<table>
<tr><th>項目</th><th>事業内容</th></tr>
<tr><td>総合行政ネットワーク（ＬＧＷＡＮ）</td><td>県及び市町村の行政ネットワークを相互に接続するＬＧＷＡＮの県域部分の運用管理</td></tr>
<tr><td>住民基本台帳ネットワークシステム</td><td>全国の市町村、都道府県及び地方公共団体情報システム機構（Ｊ－ＬＩＳ）を接続するネットワークシステムの県域部分の適正な運用管理</td></tr>
<tr><td>統合宛名管理システム</td><td>自治体・国等との情報連携時に使用する統合宛名管理システムの運用管理
特定個人情報の安全管理に関する職員研修等の実施</td></tr>
</table>
２　県・市町村の連携推進
<table>
<tr><th>項目</th><th>事業内容</th></tr>
<tr><td>市町村情報化の支援</td><td>いばらき電子自治体連絡会議等を通じて、市町村と情報共有を図り、情報化を支援</td></tr>
<tr><td>県と市町村共同によるシステムの運用</td><td>共同で運用することにより、利用者の利便性向上、行政のコスト削減及び業務の効率化を図る。
・統合型ＧＩＳ（地理情報システム）
・電子申請・届出システム
・グループウェア共同システム
・公共施設予約システム</td></tr>
<tr><td>自治体情報システム標準化の推進</td><td>標準準拠システムへの円滑な移行のため、進捗状況の把握や技術面からの助言などの支援を実施</td></tr>
</table>
３　データ連携基盤の整備
分野を超えてデータの連携･共有を行う仕組みであるデータ連携基盤について、令和７年３月に「茨城県データ連携基盤共同利用ビジョン」を策定した。本ビジョンに基づき、基盤を必要とする市町村が、他自治体や県内市町で整備している基盤を共同利用できるよう、自治体や事業者間の連携を支援する。</td><td>千円
226,482</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　項　名</th><th>概　　要</th><th>予算額</th></tr>
<tr><td>Ⅳ　県行政のＩＣＴを活用した情報化の推進</td><td>1　各情報システムの最適化（予算要求前協議にかかる評価）
簡素で効率的な行政運営のため、「システムを資産として持たない」等の原則に基づき、最適な情報システムの構築と適正な調達を図る。

【令和６年度実績】
<table><tr><th>項目</th><th>実績</th></tr><tr><td>システム整備に係る技術的・コスト的妥当性の評価の実施</td><td>評価件数：36 件
オンプレミス（自前運用）からクラウドなどへの移行により、システムを効率化・強靱化</td></tr></table>
2　行政手続の電子化
インターネットを利用し、県民や企業が 24 時間 365 日どこからでも行政への各種申請や届出等を行える、いばらき電子申請・届出サービスを提供する。

【令和６年度実績】
・電子申請件数：655,006 件
・電子納付件数：8,412 件、120,883 千円

3　マイナンバーカードの取得促進
マイナンバーカードは、行政手続のオンライン化に重要なツールであるほか、民間での様々な利用が検討されていることから、取得促進を図る。

【令和６年度実績】
・マイナンバーカード取得促進事業の実施
マイナンバーカードを取得できていない福祉施設及び医療機関等の入居者等に対して、直接、施設等を訪問し、マイナンバーカードの交付申請をサポート

【マイナンバーカード保有枚数率】
全国：78.2%　茨城県：78.5%（33 位）（令和７年３月末現在）</td><td>千円
95,097</td></tr>
</table>

事　項　名	概　　要	予算額
	4　ＤＸプロジェクトの推進 ビッグデータやＡＩなどのデジタル技術を活用した新たな行政サービスの創出や業務改革を推進する。 ・デジタル技術による課題解決策の検討 関係課によるワーキンググループを設置するとともに、コーディネータ兼技術アドバイザーをコンサルタント委託し、具体的な方策を検討する。 ・職員研修 デジタル技術を活用した政策形成をけん引する職員を育成する。 【令和６年度実績】 項目：デジタル技術による課題解決策の検討 実績：・水氾濫時の避難誘導を的確に行うためにＡＩが危険水位を自動で監視する仕組などを開発し、その有効性を実証 項目：職員研修 実績：・参加者数：29 人 ・内容 ①ＤＸの基礎学習、ＢＰＲ実践演習 ②テーマを設定し、ワークショップ形式でＤＸ施策を立案・実証等	

統計課

【令和７年度施策の概要】

国の最も重要な調査である国勢調査をはじめとして各種統計調査を着実に実施し、統計を作成・公表することで、行政施策の企画・立案・評価や、県民・民間企業等の合理的な意思決定に役立てる。

≪主な事務事業≫
Ⅰ　統計調査の実施
Ⅱ　統計の加工・分析の推進
Ⅲ　統計調査結果等の公表
Ⅳ　統計の普及啓発

事　項　名	概　　要	予算額
Ⅰ　統計調査の実施	国委託統計調査８本（経常調査７本、周期調査１本）及び県単統計調査２本（経常調査２本）を実施する。	千円 1,831,697

1　国委託統計／経常調査

調査名	周期	調査対象	内　容
労働力調査	毎月	世帯 (約 1,000 世帯)	国民の就業･不就業の状態の変化を捉え、雇用政策等の基礎資料とする。
小売物価統計調査	毎月	店舗等 (約 700 店舗等)	小売価格等を調査し、物価水準の変動と地域差を捉える。
家計調査	毎月	世帯 (156 世帯)	国民生活を家計収支の面から調査し、経済・社会政策の資料とする。
毎月勤労統計調査	毎月	事業所 (約 900 事業所)	雇用、給与、労働時間の変動を捉え、経済、労働政策の資料とする。
経済センサス-基礎調査（乙調査）	毎年	国及び地方公共団体の事業所 (約 3,100 事業所)	国及び地方公共団体の事業所の名称、所在地、活動状態等を調査し、各種統計調査の母集団情報を整備する。
学校基本調査	毎年	全学校 (約 1,300 校)	学校に関する基本的事項（学校数、児童生徒数等）を捉える。
学校保健統計調査	毎年	学校 (170 校)	幼児・児童・生徒の発育や健康状態を捉える。

2　国委託統計／周期調査

調査名	周期	調査対象	内　容
令和７年国勢調査	５年	常住者 (約 124 万世帯、約 280 万人)	国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料とする。

3　県単統計／経常調査

調査名	周期	調査対象	内　容
茨城県常住人口調査	毎月	全市町村 (44 市町村)	国勢調査人口を基礎として、市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を捉える。
茨城県景気ウォッチャー調査	四半期	個人 (５地域で 50 人ずつ)	地域ごとの景気の動向（現状・先行き判断）を把握する。

<table>
<tr><th>事　項　名</th><th>概　　要</th><th>予算額</th></tr>
<tr><td>Ⅱ　統計の加工・分析の推進</td><td>1　加工（二次）統計資料の作成及び公表
各種統計データを加工・編成して、行政における各種施策立案や地域分析のための基礎資料とするほか、県内経済の動向に関する情報を公表する。
〔作成指標〕
<table>
<tr><th>調査名</th><th>内　　容</th></tr>
<tr><td>県民経済計算</td><td>県内総生産、経済成長率、県民所得等、県経済の実態を明らかにする。</td></tr>
<tr><td>産業連関表</td><td>産業、家計、政府間の財・サービスの取引状況を明らかにする。</td></tr>
<tr><td>経済諸指標</td><td>景気や物価等の動向を示す指標を作成する。</td></tr>
</table>
2　政策形成支援事業
行政における統計データの利活用や経済波及効果の分析を支援する。

【令和６年度実績】
・データサイエンス研修会・ワークショップの開催
・経済波及効果分析手法研修会の開催
・統計データ分析ポータルの運用</td><td>千円
4,672</td></tr>
<tr><td>Ⅲ　統計調査結果等の公表</td><td>統計の役割が十分に発揮されるよう、信頼性の高い、有用で利用しやすい統計を適時かつ確実に提供する。</td><td></td></tr>
<tr><td>Ⅳ　統計の普及啓発</td><td>個人情報保護意識の高まり等による厳しい統計調査環境の中、統計に対する理解を深め、統計調査を円滑に実施するため、統計実務者研修、統計功労者表彰や統計グラフコンクールの実施のほか、インターネット等を活用して、統計の普及啓発を図る。

【令和６年度実績】
<table>
<tr><th>項　目</th><th>実　　績</th></tr>
<tr><td>統計実務者研修</td><td>地方統計職員業務研修会、統計調査員研修会</td></tr>
<tr><td>統計功労者表彰</td><td>統計調査員、事業所、統計グラフコンクール入賞者等の表彰</td></tr>
<tr><td>統計グラフコンクール</td><td>応募数：1,610 点、制作者数：3,024 人</td></tr>
<tr><td>統計出前授業</td><td>つくばみらい市立伊奈東小学校ほか２校</td></tr>
<tr><td>統計書の発行</td><td>茨城早わかり、市町村早わかり、統計年鑑</td></tr>
<tr><td>SNS による情報発信</td><td>インプレッション数（表示回数）：約 12.5 万回</td></tr>
</table>
（参考）2025 年版茨城県民手帳 26,000 部発行（茨城県統計協会）</td><td>千円
9,534</td></tr>
</table>

事　項　名	概　　要	予算額
	【統計グラフコンクール】 応募数 1,610点　全国２位 全国コンクール入賞（佳作を含む。）作品数 14 点　全国１位	

〔第３部（小学校５・６年生）〕
茨城県知事賞
全国コンクール入選

水政課

【令和７年度施策の概要】

安定した水資源の確保を図るため、水資源開発事業を促進するとともに、地下水の保全と適正利用に努める。

また、安全で安心できる良質な水道水を供給するため、広域連携の推進や水道施設の整備等による普及促進を図るとともに、渇水や災害など緊急時にも安定した給水ができるよう施設や体制の整備を促進する。

さらに、圏央道沿線等における企業立地を支援するため、工業用水道の整備を促進する。

〔霞ヶ浦と帆引き船〕

≪主な事務事業≫
Ⅰ　水資源の利活用
Ⅱ　水道の整備・普及

事　項　名	概　　要	予算額
Ⅰ　水資源の利活用	1　水資源開発事業の促進 安定した水資源の確保を図るため、霞ヶ浦導水事業などの水資源開発事業に参画し、関係機関との所要の協議調整や、国等への要望活動等を実施する。 また、水資源の有限性、水資源開発施設の重要性等について県民の理解を深めるため、啓発活動を実施する。 【令和６年度実績】 ・県及び霞ヶ浦導水事業建設促進協議会による国等への要望活動の実施 ・中学生水の作文コンクールの実施(R6 応募作品 368 件) ・水資源啓発リーフレットの配布、パネル展示 2　地下水の保全・利用対策 地下水採取を「茨城県地下水の採取の適正化に関する条例」に基づく許可制とし、地盤沈下の防止や地下水の保全と適正利用を推進する。 〔条例による規制対象〕 鹿行･県南･県西（30 市町村）で、一定基準を超える揚水機の設置 【令和６年度実績】 新規・更新等許可件数 105 件	千円 364,886

事業名	事業の進捗状況等
霞ヶ浦導水 （国土交通省）	・石岡トンネル、高浜機場工事実施中 ・那珂川から桜川（千波湖）への試験通水の実施
思 川 開 発 （水資源機構）	・南摩ダム本体工事実施中 ・導水路・送水路工事実施中

<table>
<tr><th>事　項　名</th><th>概　　要</th><th>予算額</th></tr>
<tr><td></td><td>3　渇水対策の調整
　渇水時において、関係機関と渇水対策に係る連絡調整等を行い、合理的な水利用を推進する。

【令和６年度実績】
・県渇水対策連絡会議　２回開催

4　霞ケ浦開発事業管理費の負担
　工業用水の水源を安定的に確保するとともに、関係機関との協議調整等により、低廉かつ安定的な工業用水が供給できるよう事業を促進する。

【令和６年度実績】
・霞ケ浦開発事業管理費負担金：85,691 千円

5　工業用水道事業の促進
　圏央道沿線等における企業立地の支援や地盤沈下等の要因となる地下水から工業用水道への転換を図るため、関係課と連携して工業用水道の整備を促進する。</td><td></td></tr>
<tr><td>Ⅱ　水道の整備・普及</td><td>1　水道の普及促進
(1) 水道普及率向上に向けた支援策の実施
　水道に転換する世帯が支払う水道加入金等の減免を行う水道事業体（市町村等）に対し支援する。
(ｱ) 補 助 先：減免制度を実施している市町村及び水道企業団
(ｲ) 対象経費：住民が水道加入時に必要な経費（水道加入金等）への助成
(ｳ) 補 助 率：県 10/10（上限 30 千円／１世帯）
(ｴ) 事業期間：令和３年度～令和７年度（５年間）

【令和６年度実績】
<table><tr><th>補助対象事業者</th><th>交付決定額（千円）</th></tr><tr><td>土浦市　外 29 事業者</td><td>220,459</td></tr></table></td><td>千円
4,769,336</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　項　名</th><th>概　　要</th><th>予算額</th></tr>
<tr><td></td><td>

(2) 啓発活動の実施

水道に対する県民の理解を深めるため、ホームページによる情報の提供等による啓発活動を行う。

【令和６年度実績】

<table>
<tr><th>項目</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>県内水道普及状況の新聞掲載</td><td>・茨城新聞（６月１日朝刊）
・日本工業経済新聞（６月１日朝刊）</td></tr>
<tr><td>水道普及啓発</td><td>・ポスター掲示（水道普及率の低い地域の県立高校 33 校等、県庁２階県政広報コーナー）
・パンフレット配布</td></tr>
</table>

２　水道の広域連携の推進

(1) 水道事業の経営の一体化

「茨城県広域的連携等推進協議会」において、経営統合に向けた、詳細な諸条件の調整を進める。

また、経営の一体化に向けて「検討中」とする市町村とも引き続き調整を行い、追加で基本協定を締結する。

【令和６年度実績】

令和７年２月 26 日に 21 市町村と経営の一体化に関する基本協定を締結するとともに、経営の一体化に向けた詳細な諸条件の調整を進めていくことを目的として「茨城県広域的連携等推進協議会」を設置。

○経営の一体化に関する基本協定を締結した市町村
古河市、石岡市、結城市、笠間市、常陸大宮市、筑西市、稲敷市、桜川市、行方市、鉾田市、つくばみらい市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、大子町、美浦村、阿見町、河内町、八千代町、栃木県野木町※
※栃木県野木町は、現状、古河市と浄水場を共同で設置

(2) 水道基盤強化計画の策定

水道の基盤強化を図るため、茨城県水道ビジョン、茨城県水道事業広域連携推進方針及び経営の一体化に関する調整状況を踏まえ、具体的な広域連携の実現に向けた整備内容などを記載した水道基盤強化計画等の策定に向けた調整を進める。

</td><td></td></tr>
</table>

事　項　名	概　　要	予算額

3　水道施設整備指導監督事業

防災・安全交付金事業等（国直接補助）について、対象事業体に対し、事業計画、交付申請、施設工事等の指導監督を行う。

（参考）水道施設の整備・耐震化等に係る交付金制度

(1) 防災・安全交付金（水道事業）

○対象事業（補助率）

・防災拠点等の重要施設に接続する配水管の耐震化(1/3)

・導水管・送水管の耐震化(1/3)

・老朽化した基幹管路の耐震化(1/4)　など

(2) 水道施設整備費（水道基幹施設耐震化事業）

○対象事業（補助率）

・導水管・送水管の耐震化(1/3)

・基幹水道構造物の耐震化(1/3)　など

【令和６年度実績】

対象事業体	事業数	交付額(千円)
水戸市　外 14 事業体	39 事業	1,409,893(※)

※防安交移行前の生活基盤施設耐震化等交付金分を含む

4　広域水道用水供給事業の促進

広域水道用水供給事業の経営基盤の強化等を図るため、企業局の水道事業会計へ出資等を行う。

【令和６年度実績】

事業名	出資額等（千円）
水道事業出資金	1,351,000
水道事業補助金	324,272
水道事業貸付金	64,574
合計	1,739,846

5　水道施設整備の許認可・指導

「水道法」及び「茨城県安全な飲料水の確保に関する条例」に基づき、事業認可、工事設計の確認、立入検査等を行い、計画的な施設整備と維持管理の適正化を図る。

<table>
<tr><th>事　項　名</th><th>概　　要</th><th>予算額</th></tr>
<tr><td></td><td>
6　水道水の安全確保対策
安全な飲料水を確保するため、水道水と井戸水について行政的見地から水質検査を実施し、水質管理の指導及び一般飲料水の衛生指導等を行う。

【令和６年度実績】
<table>
<tr><th>項目</th><th>実績</th></tr>
<tr><td>行政水質検査（保健所実施分）</td><td>・井戸４ヶ所</td></tr>
<tr><td>地下水質監視測定事業に伴う井戸水の飲用指導</td><td>・井戸 212 ヶ所（延べ）
※水質検査は、県民生活環境部環境対策課で実施</td></tr>
<tr><td>病原性微生物等実態調査</td><td>・１事業者４浄水場
※調査測定は衛生研究所で実施</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
</table>

スポーツ推進課

【令和７年度施策の概要】

県民誰もが、自分の体力や適性に合ったスポーツを楽しむことができるよう、地域における生涯スポーツ推進体制の確立を図る。

また、つくば霞ヶ浦りんりんロードをはじめとした県内のモデルルートにおける受入環境整備や国内外への情報発信を行うとともに、県内各地の特色を最大限に活かしたサイクルツーリズムに全県的に取り組み、地域の活性化を図る。

〔つくば霞ヶ浦りんりんロード〕

≪主な事務事業≫
Ⅰ　スポーツ振興施策の推進

事　項　名	概　　要	予算額
Ⅰ　スポーツ振興施策の推進	1　県生涯スポーツ推進事業 (1) 生涯スポーツ指導者の養成 専門知識や高い指導技術の修得を目的とした指導者養成講習会を実施するとともに、市町村と連携し、養成した指導者の活躍の場を設けるなど、活用の促進を図る。 (2) スポーツリーダーバンクの充実 スポーツ・レクリエーション団体等から推薦された指導者並びに生涯スポーツ指導員養成講習会を受講した者の県スポーツリーダーバンクへの登録を促すとともに、その情報を県民へ広く周知し、指導員の活用を図る。 (3) 働く世代のためのスポーツ活動支援 「働く世代」が運動しやすい環境づくりを目指し、県内事業所やスポーツクラブ等が行うモデル事業への支援やスポーツの有用性に関する啓発等を行うことで、スポーツ実施率の向上を図る。 (4) スポーツ情報ホームページ運営 県民に広くスポーツイベントやスポーツ施設、スポーツ指導者等の情報提供を行い、スポーツに対する関心度の向上を図る。 スポーツ情報ポータルサイト 「Spoiba」	千円 118,586

事　項　名	概　　要	予算額

【令和６年度実績】

項　目	実績等
茨城県生涯スポーツ指導員養成講習会兼 スポーツリーダーバンク登録指導者講習会	受講者　16 名
茨城県スポーツリーダーバンク登録指導者	411 名 （R7.3.31 現在）
働く世代のスポーツ活動支援事業補助金	11 事業 1,744 千円

２　りんりんスクエア土浦施設運営費

つくば霞ヶ浦りんりんロードのサイクリング拠点施設である、りんりんスクエア土浦の管理運営を行う。

・指定管理者：㈱アトレ

・指定管理期間：10 年（2018.3.29～2028.3.31）

３　サイクルツーリズム推進事業

(1) 誘客の促進

モデルルートでのサイクリングの多様な楽しみ方を紹介する「ライドプラン」の案内による誘客プロモーションや、旅行業者等向けのファムツアーなどにより、国内外からの誘客を図る。

【令和６年度実績】

項　目	実績等
いばらき漫遊ライド 2024	［内容］走行コース数に応じ県産品等が当たるキャンペーンの実施 ［開催期間］10 月 11 日～3 月 9 日 ［走行コース数］9 コース（各ルート 3 コース） ［参加者数］延べ 1,215 名
インバウンドツアー等の実施	［実施回数］計 4 回 ［対象国］台湾、フランス等 ［対象者］旅行業者、インフルエンサー等
国内外展示会、イベント等への出展	［出展回数］28 件

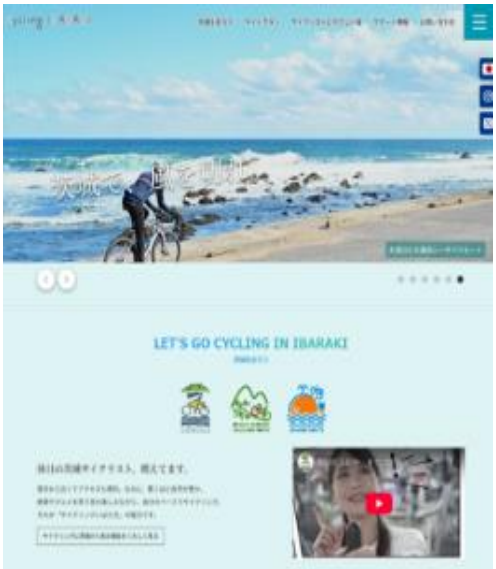
事　項　名	概　　要	予算額

(2) 受入環境の充実

各種サイクリング拠点の整備支援や、サイクリストにやさしい宿の利用促進を図る。

【令和６年度実績】

項　目	実績等
サイクリング拠点施設の整備支援	［対象施設］サイクリングの発着点となり、休憩や飲食機能を備えた施設 ［補助先］２施設 （小美玉市、日立市） ［補助額］計 2,811 千円
サイクリング拠点施設への案内看板設置	［設置施設数］計９か所 （いこいの村涸沼、道の駅奥久慈だいごほか）
サイクリストにやさしい宿の認定、PR 動画の作成	［認定施設数］71 施設 （R7.3.31 現在） ［PR 動画］ PR 動画（5 分程度）：計２施設 ショート動画（30 秒程度） ：計 22 施設

事　項　名	概　　要	予算額
	(3) 情報発信の強化 　インフルエンサーを活用した情報発信や、ポータルサイトの充実により、効果的なＰＲに努める。  ポータルサイト 「サイクリングいばらき」 (4) 利活用推進協議会の運営等 　つくば霞ヶ浦りんりんロード、奥久慈里山ヒルクライムルート、大洗・ひたち海浜シーサイドルートの利活用推進協議会の運営、情報発信、誘客の取り組みなどを行う。 【令和６年度実績】 ・国内外におけるイベント等での情報発信（各ルートのチラシやマップ等を配布） ・サイクリスト受入の協力施設へのサイクルラックやのぼり等の配布 ・ルートを活用した会員主催のサイクリングイベントへの支援等 ４　アウトドアスポーツイベント事業 　本県が誇るサイクルルート「奥久慈里山ヒルクライムルート」とトレイルコース「常陸国ロングトレイル」を活用した大規模イベントを開催し、両コースの認知度向上を図るとともに、県北エリアの宿泊を伴うツーリズムを推進する。	

県北振興局

【令和７年度施策の概要】

県北地域は人口減少が急激に進むなど厳しい状況にあり、地域の活力を維持していくことが喫緊の課題である。このため、県北振興局が中心となり、関係部局や市町等と緊密に連携を図りながら各種施策を推進し県北地域の振興を図る。

また、過疎市町が実施する生活環境基盤の整備等に係る各種事業を支援し、過疎地域の持続的発展を推進していく。

≪主な事務事業≫
Ⅰ　県北地域の振興
Ⅱ　過疎地域の持続的発展の支援

〔常陸国ﾛﾝｸﾞﾄﾚｲﾙﾛｺﾞﾃﾞｻﾞｲﾝ〕

事　項　名	概　　要	予算額
Ⅰ　県北地域の振興	1　県北振興施策の総合的な推進 県北振興の取組を全庁的に推進し、チャレンジプランＮＥＸＴ※に掲げている施策を着実に推進していくため、県北振興推進会議を開催して各部局と情報を共有するほか、関係課と連携し、積極的かつ効果的な施策の展開を図る。 ※県北６市町を対象として、地域の目指す将来像を実現するための基本的な考え方や施策について体系的に整理したもの。 【令和６年度実績】 会議名 ／ 開催日 ／ 協議事項 県北振興推進会議 ／ ５月 14 日、８月 21 日 ／ ・チャレンジプランＮＥＸＴに係る事業の進捗状況等 地域振興担当課長等会議 ／ ５月９日、８月８日、１月 17 日 ／ ・県北振興局事業、各市町事業について意見・情報交換 ※随時、市町を訪問し、首長及び担当課長と意見交換を実施 2　県北起業家育成事業 県北地域における地域課題をビジネスにより解決するため、茨城県北地域おこし協力隊（起業・複業型）への活動支援等を通じて地域の活性化を図る。 〔茨城県北地域おこし協力隊〕	千円 345,009

事　項　名	概　　要	予算額

【令和６年度実績】

項目	事業内容	実績等
茨城県北地域おこし協力隊（起業・複業型）の活用	地域おこし協力隊の採用・活動支援	委嘱者 26 名（R7.3.31 現在） 【現隊員の活動内容】 ・人材マッチングプラットフォームの運営 ・生成 AI を活用した中小企業の海外展開支援 ・アボカドの栽培　　等 【任期満了による卒業隊員の状況】 ・11 名中、11 名が定着 ・コーヒーと家具のお店「hajimari」運営 ・コミュニティプレイバス（移動式あそび場）事業　等

３　県北中小企業意識改革事業

県北地域の中小企業を対象に、本質的経営課題に対する「気づき」を促すセミナーの開催やビジネスプランの策定支援を行い、企業の新事業展開を後押しし、その成果を広く発信することで、地域の産業振興を図る。

【令和６年度実績】

項目	実績
セミナーの開催	２回実施　参加者　延べ 149 名
ビジネスプランの策定支援（アイデアソンの開催）	７回実施　参加者　延べ 725 名

〔アイデアソンの開催〕

事　項　名	概　　要	予算額

4　県北ニューツーリズム推進事業

県北地域に点在する多様な地域資源（食や温泉、歴史・文化、アクティビティ等）をロングトレイルコースでつなぐことにより、新しい滞在・体験型のツーリズムを推進する。

〔常陸国ロングトレイル上からの風景〕

(1) 常陸国ロングトレイルの整備・活用等

【令和６年度実績】

項目	実績
コースの整備等	・コースの土地使用に係る関係者との調整、コースの下草刈り及び案内道標の製作・設置 ・常陸太田市　天下野町～小中町、常陸大宮市　野上原駅～高部宿を整備（約 56 km、総距離約 275km） ・コース整備・活用等に係る人材の育成（16 名育成）
情報発信	・WEB サイトの運営 ・コースマップ・ガイドマップの作成
来訪者数	・約 10 万人（R5 年度：約４万５千人）

(2) 周遊型観光への誘引及び取組支援

【令和６年度実績】

・地域の観光事業者の掘り起こし、取組支援

項目	実績
プレ講座の実施	２回実施　参加者　延べ 42 名
ワークショップの実施	１回実施　参加者　延べ 20 名
開発支援相談会の実施	体験コンテンツやお土産商品の開発・販売を専門家の助言等により支援
モニターツアーの実施	３日間 （テント泊ツアー、企業研修プログラム）
パンフレット作成	15 コンテンツ掲載

・登山アプリと連携したデジタルバッジキャンペーンの実施

項目	実績
デジタルバッジキャンペーンの実施	10 月 1 日～1 月 31 日 キャンペーン参加者　18,331 名（実人数）

事　項　名	概　　要	予算額

(3) インバウンド向けコンテンツ造成及びプロモーション

インバウンドを見据えた誘客促進と、効果的で魅力的なプロモーションの展開により、国内外からの交流人口を拡大する。

【令和６年度実績】

項目	実績
コンテンツ造成 ・インバウンド向けガイド研修の実施 ・モニターツアーの実施 ・FAM ツアーの実施	３商品造成 （日帰り・１泊２日・２泊３日プラン） １回実施　参加者 11 名 １回実施　モニター３名 １回実施　モニター２名
プロモーション ・インスタグラム開設 ・コンテンツ作成 ・各種記事掲載	 フォロワー約 1,200 人 ビジュアル５種類 マップ（４言語：日、英、仏、繁体字） 動画９本、HP（２言語：日、英） ナショナルジオグラフィックトラベラー２本等

５　デジタル里山アドベンチャー事業

アニメ等コンテンツを活用した県北地域山間部を中心とする周遊イベントを実施することにより、ファミリー層や若者層の誘客促進と観光消費額の増加につなげる。

【令和６年度実績】

項目	実績
周遊イベントの実施	忍たま乱太郎「常陸国で大冒険！の段」 10 月 12 日～11 月 20 日 イベント参加者　3,000 名以上

〔R6 年度実施例：スタンプラリー、キャラクターパネルの設置、コラボフードの提供〕

<table>
<tr><th>事　項　名</th><th>概　　要</th><th>予算額</th></tr>
<tr><td></td><td>6　日立共創プロジェクト推進事業
日立市と日立製作所の協働によるスマートシティの実現に向けた「共創プロジェクト」を促進し、県北地域の振興や地域課題の解決につなげていくため、医療・介護分野のデジタル化を図るモデル的取組への支援などを行う。</td><td></td></tr>
<tr><td>Ⅱ　過疎地域の持続的発展の支援</td><td>1　過疎地域の持続的発展の支援
過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づき、過疎地域（県内 11 市町 23 地域）の振興を推進する。

2　過疎地域持続的発展支援交付金
市町過疎計画に基づき、過疎市町が過疎対策事業債を財源として実施する事業に対し支援する。

【令和６年度実績】
<table>
<tr><th>交付先</th><th>交付決定額</th><th>主な取組</th></tr>
<tr><td>常陸太田市
外 10 市町</td><td>71,640 千円</td><td>・スクールバス運行事業等</td></tr>
</table>

3　特定地域づくり事業協同組合の認定・指導
「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づき、事業協同組合からの申請に対して審査を行い、特定地域づくり事業協同組合として認定するほか認定後の適切な運営に係る指導等を実施するとともに、制度を広く市町村に周知することで、人口の著しい急減に直面している地域における担い手の確保等を推進する。

【令和６年度実績】
・認定　１件　「かすみガウガウら協同組合」（かすみがうら市）</td><td>千円
72,000</td></tr>
</table>

６　予算課別一覧（一般会計）

令和７年４月１日現在
（単位：千円）

区分 課名	令和７年度 予算額	特定財源種目	金額	一般財源	備考
政策調整課	4,736,783	国庫支出金	4,158,188	531,159	
		諸収入	47,436		
		計	4,205,624		
計画推進課	383,154	国庫支出金	130,917	250,387	
		財産収入	1,802		
		諸収入	48		
		計	132,767		
地域振興課	460,607	国庫支出金	84,365	296,169	
		財産収入	30,009		
		繰入金	50,000		
		諸収入	64		
		計	164,438		
交通政策課	879,304	国庫支出金	404,319	379,846	
		負担金	52,906		
		諸収入	33		
		県債	42,200		
		計	499,458		
情報システム課	3,308,745	国庫支出金	5,242	2,916,193	
		負担金	317,589		
		諸収入	69,721		
		計	392,552		
統計課	2,078,714	国庫支出金	2,041,746	36,597	
		諸収入	371		
		計	2,042,117		
水政課	5,228,969	国庫支出金	87,879	842,104	
		諸収入	3,886		
		県債	4,295,100		
		計	4,386,865		
スポーツ推進課	201,144	国庫支出金	67,349	129,103	
		諸収入	4,692		
		計	72,041		
県北振興局	515,821	国庫支出金	82,462	403,558	
		諸収入	101		
		県債	29,700		
		計	112,263		
政策企画部　計	17,793,241	国庫支出金	7,062,467	5,785,116	
		負担金	370,495		
		財産収入	31,811		
		繰入金	50,000		
		諸収入	126,352		
		県債	4,367,000		
		計	12,008,125		

7　課別予算の概要

（１）　一般会計

（単位：千円）

事　　項	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備　　考
政策調整課				
電源立地促進対策費	4,509,546	国庫支出金　4,158,188 諸収入　47,403 計　4,205,591	303,955	電源立地地域対策交付金（国10/10）　4,205,591 原子力地域振興事業費補助　303,955
政策調整費	227,237	諸収入　33	227,204	職員給与費等　25人　190,137 諸費　35,117 調整調査費　1,983
政策調整課　計	4,736,783	国庫支出金　4,158,188 諸収入　47,436 計　4,205,624	531,159	

（単位：千円）

事　　項	予算額	特定財源種目金額		一般財源	備　　考	
計画推進課						
企画総務費	111,817	諸収入	16	111,801	職員給与費等　16人	105,666
					諸費	6,151
企画推進費	271,337	国庫支出金	130,917	138,586		
		財産収入	1,802			
		諸収入	32			
		計	132,751			
企画推進費	18,517		―	18,517	企画行政推進費	
企画研究費	20,561		―	20,561	研究事務費	
移住交流推進費	228,559	国庫支出金	130,917	97,610	つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト事業費	77,385
		諸収入	32		国補（1/2） 県単	
		計	130,949		わくわく茨城生活実現事業費	151,174
					国補（1/2） （国1/2県1/4）市町村1/4	
地方創生費	3,700	財産収入	1,802	1,898	まち・ひと・しごと創生推進費	1,898
					新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金積立金	1,802
計画推進課　計	383,154	国庫支出金	130,917	250,387		
		財産収入	1,802			
		諸収入	48			
		計	132,767			

（単位：千円）

事　　項	予算額	特定財源種目金額		一般財源	備　　考	
地域振興課						
地域振興総務費	193,106	諸収入	17	193,089	職員給与費等　28人	187,159
					諸費	5,947
計画調整費	149,673	国庫支出金	63,515	6,133	計画調整推進費	66,232
					国補（10/10）	
		財産収入	30,009		県単	
		繰入金	50,000		いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出推進事業費	53,432
		諸収入	16		カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金積立金	30,009
		計	143,540			
つくば・研究学園都市整備推進費	721		－	721	学園都市整備推進費	
県南県西地域振興費	8,546		－	8,546	映像・芸術文化を活かしたまちづくり推進事業費	
県央鹿行地域振興費	45,074	国庫支出金	20,850	24,224	ひたちなか大洗リゾート構想推進事業費	38,574
					国補（1/2）等	
					県単	
					鹿島臨海工業地帯競争力強化調査費	6,500
土地利用対策費	58,681	諸収入	31	58,650		
土地取引規制費	58,043	諸収入	31	58,012	土地取引規制費	17,459
					地価調査費	40,584
土地利用計画調整費	638		－	638	土地利用計画調整費	
ひたちなか地区整備推進費						
ひたちなか整備推進費	4,806		－	4,806	ひたちなか地区開発推進費	
地域振興課　計	460,607	国庫支出金	84,365	296,169		
		財産収入	30,009			
		繰入金	50,000			
		諸収入	64			
		計	164,438			

（単位：千円）

事　　項	予算額	特定財源種目金額		一般財源	備　　考	
交通政策課						
交通体系整備費						
広域交通施設整備促進費	845,380	国庫支出金	404,319	345,922	職員給与費等　13人	82,435
		負担金	52,906		諸費	1,189
		諸収入	33		地域鉄道設備等整備促進費	41,519
		県債	42,200		地方バス路線等支援事業費	211,926
		計	499,458		茨城県公共交通活性化推進事業費	8,420
					湊鉄道線支援事業費	36,767
					水郡線活性化支援事業費	2,010
					新たな移動サービス導入等支援事業費	16,000
					水郡線利用促進事業費	16,360
					国補(10/10)	
					運輸事業振興費	40,795
					地域公共交通経営改善支援事業費	387,959
					国補(10/10)	
ＴＸ整備推進費						
ＴＸ整備費	33,924		－	33,924	ＴＸ推進対策事業費	1,285
					ＴＸ土浦延伸構想推進事業費	32,639
交通政策課　計	879,304	国庫支出金	404,319	379,846		
		負担金	52,906			
		諸収入	33			
		県債	42,200			
		計	499,458			

（単位：千円）

事　　項	予算額	特定財源種目金額		一般財源	備　　考	
情報システム課						
情報化推進費	3,308,745	国庫支出金	5,242	2,916,193		
		負担金	317,589			
		諸収入	69,721			
		計	392,552			
情報化総務費	313,962	諸収入	57,818	256,144	職員給与費等　19人	126,071
					運営管理費	187,891
電子県庁推進費	2,044,243		―	2,044,243	情報化普及啓発推進費	63,023
					行政情報システム整備運営費	1,979,351
					コンピュータ関連設備等運営管理費	1,869
ＩＴネットワーク社会づくり推進費	704,901	負担金	317,589	387,312	いばらきブロードバンドネットワーク整備運営費	702,586
					地域情報利用環境整備事業費	763
					ＩＴ推進費	1,552
連携システム整備運用費	245,639	国庫支出金	5,242	228,494	情報基盤運用事業費	216,616
		諸収入	11,903		国補（10/10） 県単	
		計	17,145		電子自治体構築推進費	29,023
情報システム課　計	3,308,745	国庫支出金	5,242	2,916,193		
		負担金	317,589			
		諸収入	69,721			
		計	392,552			

（単位：千円）

事　項	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備　　考		
統計課						
県単統計費	27,048	諸収入　371	26,677	諸費		8,245
				統計普及推進費		1,455
				加工統計作成費		3,606
				常住人口調査費		5,000
				統計調査環境整備費		7,116
				茨城県景気ウォッチャー調査費		560
				データサイエンス推進費		1,066
委託統計費	2,051,666	国庫支出金　2,041,746	9,920	職員給与費等　35人	国委	216,929
				統計専任職員事務費	国委	7,637
				労働力調査費	国委	46,600
				小売物価統計調査費	国委	15,476
				家計調査費	国委	24,800
				学校基本調査費	国委	1,900
				学校保健統計調査費	国委	400
				毎月勤労統計調査費	国委	22,352
				調査員確保対策費	国委	963
				経済センサス費	国委	6,600
				国勢調査費	国委	1,697,956
				農林業センサス費	国委	10,053
統計課　計	2,078,714	国庫支出金　2,041,746	36,597			
		諸収入　371				
		計　2,042,117				

（単位：千円）

事　　項	予算額	特定財源種目金額		一般財源	備　　考	
水政課						
水政費	5,152,286	国庫支出金	87,879	765,421		
		諸収入	3,886			
		県債	4,295,100			
		計	4,386,865			
水政総務費	94,747		―	94,747	職員給与費等　13人	90,426
					諸費	4,321
水資源対策費	25,890	国庫支出金	1,777	24,097	水需給調査調整費 国委	35
		諸収入	16		水資源開発促進費	3,717
		計	1,793		地下水対策費 国委 県単	22,138
工業用水費	338,996	国庫支出金	72,600	135,442	工業用水水源確保費 国補（3/10） 県単	
		諸収入	3,854			
		県債	127,100			
		計	203,554			
水道施設指導費	299,103	国庫支出金	13,502	285,585	水道施設整備指導監督費 国補（1/2）	1,310
		諸収入	16		水道普及整備促進費	267,109
		計	13,518		広域水道事業対策費 国補（1/2） 県単	26,464
					簡易専用水道等事務処理特例交付金	289
					水道水安全確保対策費	3,931
公営企業管理費	4,393,550	県債	4,168,000	225,550	水道事業補助金	225,550
					水道事業出資金	4,168,000
水道事業貸付金	76,683		―	76,683	水道事業貸付金	
水政課　計	5,228,969	国庫支出金	87,879	842,104		
		諸収入	3,886			
		県債	4,295,100			
		計	4,386,865			

（単位：千円）

事　　項	予算額	特定財源種目金額		一般財源	備　　考	
スポーツ推進課						
スポーツ推進費	201,144	国庫支出金	67,349	129,103		
		諸収入	4,692			
		計	72,041			
スポーツ総務費	82,558	諸収入	40	82,518	職員給与費等　12人	72,079
					諸費	10,479
スポーツ推進費	118,586	国庫支出金	67,349	46,585	県生涯スポーツ推進事業費	7,180
		諸収入	4,652		りんりんスクエア土浦施設運営費	9,602
		計	72,001		サイクルツーリズム推進事業費	
					サイクルツーリズム推進事業費	64,304
					国補（1/2）等	
					県単	
					アウトドアスポーツイベント事業費	37,500
					国補（10/10）	
スポーツ推進課　計	201,144	国庫支出金	67,349	129,103		
		諸収入	4,692			
		計	72,041			

（単位：千円）

事　　項	予算額	特定財源種目金額		一般財源	備　　考	
県北振興局						
県北地域振興費	515,821	国庫支出金	82,462	403,558		
		諸収入	101			
		県債	29,700			
		計	112,263			
県北地域振興総務費	98,812	諸収入	66	98,746	職員給与費等　12人	82,819
					諸費	15,993
県北地域振興費	345,009	国庫支出金	82,462	232,812	県北起業家育成事業費 国補(1/2) 県単	178,816
		諸収入	35			
		県債	29,700		県北ニューツーリズム推進事業費 国補(10/10) 県単	98,900
		計	112,197			
					デジタル里山アドベンチャー事業費 国補(10/10)	20,000
					県北中小企業意識改革事業費	9,515
					日立共創プロジェクト推進事業費	37,778
過疎地域振興対策費	72,000		―	72,000	過疎地域振興対策事業費	
県北振興局　計	515,821	国庫支出金	82,462	403,558		
		諸収入	101			
		県債	29,700			
		計	112,263			

（２）　特別会計

（単位：千円）

事　　項	歳出予算額	歳入予算額 特定財源種目金額		備　　考	
地域振興課					
鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計					
鹿島開発総務費	7,425	財産収入	7,425	職員給与費等　１人	6,294
				共済組合負担金	1,131
鹿島開発計画費	826,068	財産収入	19,395	ｶｼﾏｻｯｶｰｽﾀｼﾞｱﾑ管理運営費	813,581
		繰越金	659,997	波崎ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ拠点計画推進事業費	5,502
		諸収入	145,494	ｶｼﾏｻｯｶｰｽﾀｼﾞｱﾑの在り方調査検討費	6,985
		使用料	1,182		
		計	826,068		
計	833,493	財産収入	26,820		
		繰越金	659,997		
		諸収入	145,494		
		使用料	1,182		
		計	833,493		

令和７年度　　政策企画部の概要

令和７年４月
茨城県政策企画部